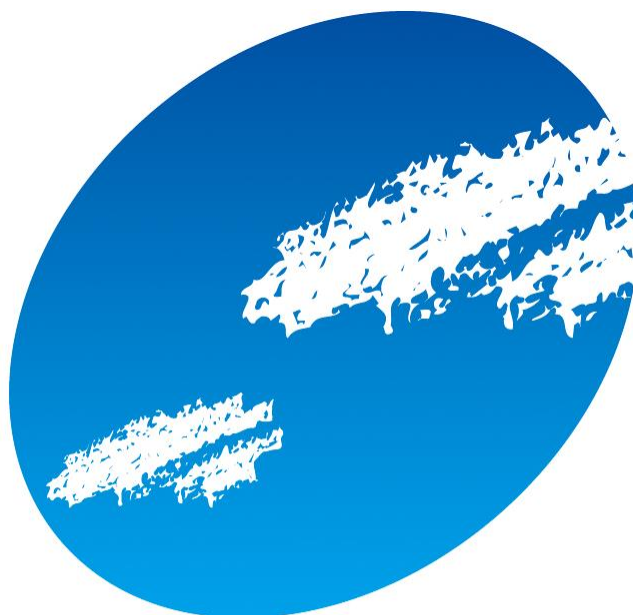


# ディスクロージャー誌 2020

～次代の農業を目指す開拓者精神～

(協同の成果と目標)

組合員に信頼され利用しやすい農協・組合員とともに歩む農協



## JAあおぞら

あおぞら農業協同組合

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A あおぞらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A あおぞら 2020」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 2 年 6 月 あおぞら農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール

◇設 立	昭和 4 0 年 9 月	◇組合員数	2, 2 2 1 人
◇本店所在地	志布志市有明町	◇役員数	1 6 人
◇出 資 金	9 億円	◇職員数	1 2 2 人
◇総 資 産	2 2 0 億円	◇施設 (事業所)	2 8
◇単体自己資本比率	1 6 . 4 5 %		(令和 2 年 2 月末現在)

## 目 次

### あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況（令和元年度）	5
5. 農業振興活動	12
6. 地域貢献情報	14
7. リスク管理の状況	15
8. 自己資本の状況	20
9. 主な事業の内容	21

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	33
3. キャッシュ・フロー計算書	35
4. 注記表	36
5. 剰余金処分計算書	47
6. 部門別損益計算書	48
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	49

#### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	50
2. 利益総括表	51
3. 資金運用収支の内訳	51
4. 受取・支払利息の増減額	52

#### III 事業の概況

1. 信用事業	53
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	

⑧	リスク管理債権の状況	
⑨	金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩	元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫	貸出金償却の額	
(3)	内国為替取扱実績	
(4)	有価証券に関する指標	
①	種類別有価証券平均残高	
②	商品有価証券種類別平均残高	
③	有価証券残存期間別残高	
(5)	有価証券等の時価情報等	
①	有価証券の時価情報	
②	金銭の信託の時価情報	
③	金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2.	共済取扱実績	66
(1)	長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2)	医療系共済の入院共済金額保有高	
(3)	介護共済の介護共済金額保有高	
(4)	年金共済の年金保有高	
(5)	短期共済新契約高	
3.	農業関連事業取扱実績	68
(1)	買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2)	受託販売品取扱実績	
(3)	農業倉庫事業取扱実績	
(4)	利用事業取扱実績	
(5)	加工事業取扱実績	
4.	生活その他事業取扱実績	70
(1)	買取購買品（生活物資）取扱実績	
5.	指導事業	71
IV	経営諸指標	
1.	利益率	72
2.	貯貸率・貯証率	72
3.	職員1人当たり指標	72
V	自己資本の充実の状況	
1.	自己資本の構成に関する事項	73
2.	自己資本の充実度に関する事項	76
3.	信用リスクに関する事項	78
4.	信用リスク削減手法に関する事項	83
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	85

6. 証券化エクスポージャーに関する事項	85
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	85
8. 金利リスクに関する事項	87
VI 連結情報	
1. グループの概況	88
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	112
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	128
2. 職員等	129
3. その他	129
【JAの概要】	
1. 機構図	130
2. 役員構成（役員一覧）	131
3. 組合員数	131
4. 組合員組織の状況	132
5. 特定信用事業代理業者の状況	132
6. 地区一覧	132
7. 沿革・あゆみ	133
8. 店舗等のご案内	135
法定開示項目掲載ページ一覧	136

## あいさつ

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いています。一方、景気回復の長期化や少子高齢化もあり、企業の人手不足が深刻になるなか、技術革新や人材投資などによる生産性の向上が賃上げや消費の喚起につながるような好循環を一層推進する事が大きな課題となっています。

農業情勢においては、農業者の高齢化や後継者不足などにより生産基盤の縮小が深刻さを増すとともに国際化の進展など農業環境を取り巻く課題が顕在している状況が続いています。このような状況のなか、平成 31 年 2 月の日EU・EPAの発効や今年 10 月の日米貿易協定の署名など我が国農業の本格的な国際化が始まる一方で、食料・農業・農村基本計画の見直しに向けた検討がすすめられました。

このような環境下で、令和元年度は第 10 次中期 3 年計画の初年度として、事業計画の基本方針に沿って、安心・安全な農畜産物の安定供給を将来にわたって実現するため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組み、また、農と地域との結びつきの再構築と安心して生活することができる地域インフラ機能の提供に取り組み、「地域の活性化」をめざすとともに、さらなる「自己改革」をすすめてまいりました。

園芸部門では、全国的な暖冬傾向により、生産環境は厳しい状況となりました。このようななか、いちごパックセンターを設置し、生産者の生産環境を改善することで、経営安定につとめました。また、2 年目となった「なつほのか」は高温による品質低下が心配されましたが、収量の向上がはかられました。

販売部門では、加工・業務用野菜の需要拡大に対応した消費地への安定供給体制の構築につとめました。また、契約取引による安定販売と加工農産物の取り扱い拡大に取り組み、農家所得の向上につとめました。

畜産部門では、高齢化の進行などにより経営中止がすすみ、飼養戸数の減少に歯止めがかからない状況にありますが、飼養頭数は増頭運動をはじめとした取り組みにより現状を維持しています。また、子牛価格は牛肉消費の伸び悩みなどで枝肉価格が低迷していることから、不安定となり、昨年より安値相場で推移しました。

茶部門では、土づくりを基本とした良質茶づくりを心掛け、取引先の求める茶づくりに取り組みながら、販売先の確保につとめました。また、安心・安全でクリーンな茶づくりを基本に、関係機関と連携し、「しぶし茶」の銘柄確立と茶農家の経営安定をすすめました。

信用部門では、年金受給者の会員拡大をはかるため、セカンドライフセミナーを開催し、プレ年金受給者の囲い込みをすすめるとともに、既存利用者の取引深耕につとめてまいりました。融資については、営農指導部門と連携しながら、JAバンク利子補給制度や保証料助成制度を活用した農業融資を推進し、営農活動を支援しました。生活関連では、マイカーローンや住宅ローンなどJA利用者に合わせた商品を提案し、メインバンク化につとめました。

共済部門では、組合員・利用者宅への訪問活動を強化しながら、契約者の一人ひとりのニーズに合った保障提供と最良のサービスにつとめました。また、自動車事故や損害の対応についても、損害調査担当者を配置し、サービスの向上につとめました。

生活部門では、健康維持増進活動として、人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診を実施しました。青壮年部では町内小学校を対象とした食農教育活動に取り組み、女性部では、健康づくり・食農をはじめとして年金感謝デーなど地域密着型イベントに取り組みました。福祉センターでは関係機関との連携により、利用者の満足度向上につとめました。ルミエール有明では、事業内容の理解を深めていただくため、初盆フェアを実施し、法要相談や事前相談に対応いたしました。

あおぞら農業協同組合  
経営管理委員会会長 山川 政文

## 1. 経営理念

- 次代の農業をめざす開拓者精神を発揮し、新たな地域農業の創造をめざします
- 組合員に信頼され、利用しやすい農協をめざします
- 組合員とともに歩む農協をめざし、地域社会に積極的に貢献します

## 2. 経営方針（リレバン）

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復傾向にありましたが、ここに来て世界的な新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、国内の消費活動の低下や企業の設備投資を先送りする動きなど、今後の経済情勢への影響が危惧される状況です。

一方、農業を取巻く環境は、農業者の高齢化や後継者・労働力不足などにより生産基盤の一層の縮小が懸念されるとともに、様々な貿易協定などの発効により本格的な国際化が始まります。

農協改革については、今後「5年後検討条項」に基づき准組合員の事業利用関連について検討がなされます。JAでは、准組合員に関して地域農業振興の応援団としての意識醸成や、意思反映・運営参画などにかかる取り組みが引き続き必要となってきます。

また、自己改革を継続するにあたっては、JA経営基盤の強化が不可欠であり今後の取り組みとして①経済事業の収益力向上・収支改善②店舗・ATMの再編③市場運用を踏まえた貯金の調達管理など3つのJAグループ基本方針が

示され、県域でも具体策の検討・実践が加速されます。

このような情勢をふまえ、上記②店舗・A T Mの再編について当 J Aは、農林中央金庫より示されている一定の基準を満たされていないことを理由に、令和 2 年度以降支所・出向所の段階的な統合・再編に対応しなければならない現状です。また経営管理面では、安定的な経営基盤を構築するため、経済事業の収益力向上に向けた施策を実施するとともに、引続き事業管理費の圧縮・労働生産性の向上などに取り組みます。

信用部門では、店舗機能の効率化および利用者の利便性向上に向けた体制を模索し、段階的に支所・出向所の再編をすすめます。また農業者の多様なニーズに応じた各種農業関連資金を活用し、農家の経営安定支援につとめます。

共済部門では、長寿化や医療技術の高度化などを背景にした組合員・利用者の保障ニーズの変化等に対応し、生命・医療・介護などを中心とする保障提供の強化や契約者フォロー重視の取り組みを展開します。

園芸部門では、土づくりを基本に土壌分析と完熟堆肥を活かした取り組みを継続して実施し、I C T機器などを活用した新たな農業の展開をすすめます。

畜産部門では、各種補助事業を活用した優良雌牛の保留・導入の促進、高齢牛の更新や基盤の強化をはかります。また、I C T機器を活用したスマート農業に取り組み、分娩間隔の短縮や事故率の軽減など生産性向上対策をすすめます。

茶部門では、令和 2 年度において全国茶業振興大会が鹿児島県で開催されることから、品評会の上位入賞に向けた茶園づくりをすすめるとともに、引続き農家所得向上を目標に土壌分析による施肥改善など土づくりの生産指導をすすめます。

購買部門では、予約購買の強化および指導購買を積極的に展開し、生産者コストの抑制に取り組みます。また、農薬などの定期的な特売を実施し利用者拡大につとめます。

販売部門では、産地情報の提供と安定供給体制を構築することで、契約取引の拡大につなげ農家所得の安定につとめます。

本年度、J Aでは総合事業の機能を発揮するため、環境変化に対応した事業転換などに取り組み、将来にわたって持続可能な J A経営基盤の確立・強化につとめます。



### 3. 経営管理体制

#### 〔経営管理委員会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会を設置し、経営管理委員会が任命する理事が常勤して日常の業務に専念する体制をとっています。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、信用事業について常勤理事のなかで専任担当を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 4. 事業の概況（令和元年度）（法定）

### （1）経営概況

第10次中期3か年計画の初年度として、計画の基本方針や県重点施策に基づき、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」および「地域の活性化」を目標として自己改革に取り組んでまいりました。そのなかにおいて、総合事業を支える経営基盤の確立を目標として、事業管理費の圧縮や組合員のご理解のもと応益出資による自己資本充実をはかるなど健全財務の確保につとめました。

また、組合員・利用者の皆様に安心してご利用いただくために、「内部統制システム基本方針」を策定し、適切な内部統制の構築・運用につとめました。

施設整備面では、いちごパックセンター設置に伴う機械の導入や土間舗装、重田育苗ハウスの補修工事や加工センターの製麴機の導入など、作業の効率化と組合員の所得向上に定めるべく施設整備をはかりました。

経営全体について、販売事業では、茶・園芸品が厳しい環境から事業計画に対して未達となりましたが、畜産関連の販売取扱高が計画を上回ったことから、総体として計画以上の取扱高となりました。信用・共済事業も計画以上の実績で推移しましたが、不採算会計の増加などによる影響もあり事業利益及び当期剰余金は以下の実績となりました。

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業利益	52,640	39,728	6,733	9,981
経常利益	77,064	64,743	54,397	26,955
当期剰余金	58,996	47,487	▲149,086	20,395
総資産	22,319,177	22,137,930	22,196,143	22,017,109
純資産	2,052,815	2,076,500	1,897,741	1,889,558

### （2）指導事業

#### ①園芸農産部門

全国的に暖冬傾向のなか、秋冬農産物は前進化し、重量野菜を中心に厳しい生産環境となりました。そのようななか、JAでいちごパック詰めに取り組み、生産者が栽培管理に専念できる環境を整え、経営の安定をはかりました。また、早期水稻では「なつほのか」が2年目となり、適正施肥と水管理指導につとめ、無人ヘリ航空防除を2回行いました。高温による品質低下（乳白米）はなく、収量は向上しましたが、カメムシが大発生したため、斑点米による品質低下がみられました。

## ②畜産部門

畜産の現状は、高齢化の進行などによる経営中止で、飼養戸数は減少していますが、肉用牛飼養頭数は、増頭運動の取り組みもあり維持しています。また、飼料価格は、昨年より安い価格で推移しましたが、生産資材は高止まりの傾向にあります。

一方、子牛価格は、牛肉消費の伸び悩みで枝肉価格は低迷し、月々の価格変動も大きく不安定で、昨年より安値相場で推移しました。

また、高齢者対策として和牛登録自宅検査料の助成や、導入・自家保留の推進等を積極的に取り組みました。

## ③茶業部門

土壌分析結果に基づく施肥指導とIPMを駆使した栽培技術指導により低コストで環境に優しい茶づくりに取り組みました。さらには関係機関と連携し、「しぶし茶」の銘柄確立と茶農家の経営安定につとめました。

また、グローバル化がすすむなか、安心・安全な茶づくりをPRするため、減農薬栽培及び有機JAS栽培、さらには、ISO、AS IAGAPなどの第三者認証を継続的に推進し、ニーズの高い有機JASへの転換をおこない、付加価値の高い茶づくりにつとめました。

## ④生活部門

組合員や地域住民の健康管理活動として、人間ドックや巡回健診、ピンクリボン検診などに取り組みました。

食農教育活動の一環として、小学生を対象とした特産品いちご配付や青壮年部活動の中でお茶の手もみ体験を実施するなど、食の大切さと農業への理解を深める活動を展開しました。

また、女性部活動では部員研修・サークル活動などへの積極的な参加を呼びかけ、組織活動の魅力を伝える活動を展開し、仲間づくりの輪を広げました。

## 指導事業実績

(単位：千円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
収 入	賦課金	1,322	1,281	1,231	1,133	
	畜産収入	肉用牛	5,978	6,178	9,588	5,897
		養 豚	8	5	—	—
	実費収入	77,979	72,460	76,856	72,514	
	計	85,287	79,924	87,675	79,544	
支 出	営農改費	12,972	12,688	22,825	10,435	
	茶費用	7,611	10,515	10,501	7,022	
	生活改善費	2,901	2,888	2,825	2,929	
	教育情報費	9,981	10,880	10,979	11,057	
	畜産費用	肉用牛	12,653	17,275	17,603	14,452
		養豚	204	267	110	194
	その他	614	622	629	—	
	計	46,936	55,135	65,472	46,089	
損 益	38,351	24,789	22,203	33,455		

## (3) 販売事業

## ①園芸農産部門

園芸品は契約取引による安定販売と加工・業務用野菜の取扱拡大により、農家所得安定に取り組みました。

米については「なつほのか」に統一し、玄米量で 600kg と前年並みとなりました。また、県内学校給食への販売に繋がりました。

## ②畜産部門

子牛は枝肉価格の変動が子牛相場にも大きく影響し、昨年より安値で推移しましたが、子牛の斉一化と商品性向上につとめた結果、販売高は計画を上回る実績となりました。

一方、肉豚については、繁殖成績の向上と衛生対策につとめた結果、計画を上回る実績となりました。

## ③茶業部門

緑茶消費は、世帯当たり年間購入量が 800g を下回るなど減少している一方で、ドリンク飲料は増加傾向にあります。このようななか、一番茶は4月上旬の気温が低かったため昨年より5日遅い摘採開始となりました。品質は降灰もなく良質な製品が多かったものの、茶商の繰越在庫や大型連休の影響を受け、下物を中心に価格が低迷する厳しい取引となりました。

荒茶販売においては、1番茶から秋冬番茶まで収量減の単価安となりました。事業計画に対して、荒茶販売高は取扱数量96.8%、取扱金額は89.9%の実

績となりました。

販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	取 扱 高			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
米類	54,378	68,506	82,171	104,187
園芸品	863,126	892,310	892,919	807,307
果樹	1,167	1,111	411	1,215
雑穀	23,971	7,939	3,246	6,806
園芸農産計	942,642	969,866	978,747	919,515
子牛	2,103,656	2,043,950	1,972,367	1,842,850
肉牛	163,722	166,980	206,682	167,334
肉豚	34,633	23,424	8,813	10,387
畜計	2,302,011	2,234,354	2,187,862	2,020,571
茶計	1,672,230	1,818,572	1,676,723	1,508,419
合 計	4,916,883	5,022,792	4,843,332	4,448,505

(4) 購買事業

①園芸農産部門

コスト抑制対策として作物ごとの予約購買のとりまとめによる効率的な仕入れの実施や取引数量による奨励措置をおこない、肥料・農薬フェアについても年3回開催しました。また、営農指導員とともにハウスビニール被覆作業を実施しました。

②畜産部門

コスト抑制対策として繁殖・ふすまの特売を毎月行い、粗飼料とラップ特売については年3回実施しました。また、鉱塩の特売も実施し、計画を上回る実績となりました。

③茶業部門

年間予約推進と巡回指導を通じた施肥指導を強化した結果、特に肥料は配合肥料の取扱量が増加し、107%の実績となりました。また、農薬の取扱実績もダニの発生から、年間計画を上回りました。

組合員への生産コスト削減対策として、市況対策や取扱実績に応じた肥料・農薬奨励金を支出するなど、継続して農家支援につとめました。

④生活部門

Aコープ併設のコインランドリーをリニューアルし、組合員や地域住民の方々がより利用しやすい環境を整備いたしました。また、シロアリ工事推進に

についても年2回実施し、計画以上の実績となりました。

#### ⑤燃料機械部門

農業機械では、補助事業や制度資金を活用した農機具導入の紹介や各種展示会や実演会を開催し、最新鋭の機械機器の普及拡大をはかりました。プロパンガスでは、一斉点検や器具展示会を開催し、安心安全なLPガスをPRしました。給油所では、洗車機を更新するとともに、レディースデーなどのイベントを展開し、「親しみやすい店づくり」につとめました。

購買品取扱実績（畜産・茶業部門を含む）

（単位：千円）

種類		取 扱 高			
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年
生 産 資 材	肥料	313,638	329,098	332,091	341,996
	飼料	319,815	331,286	334,752	344,998
	農薬	111,228	117,785	111,214	126,498
	種苗	154,913	100,730	93,682	89,930
	農業機	291,888	296,488	276,194	258,352
	その他	174,410	188,056	193,143	187,632
	計	1,365,892	1,363,443	1,341,076	1,349,406
生 活 資 材	食品	144,709	164,057	138,166	124,448
	日用品	30,983	30,195	16,649	18,173
	衣品	1,374	1,857	1,206	1,172
	プロパンガス	104,909	117,648	125,012	121,065
	給油所	358,778	427,092	473,402	447,171
	その他	56,295	81,142	71,190	57,872
	計	697,048	821,991	825,625	769,901
合 計	2,062,940	2,185,434	2,166,701	2,119,307	

#### （5）信用・共済事業

##### ①信用部門

貯金については、プレ年金受給者の囲い込みを目的として、セカンドライフセミナーを開催し、年金受給者の会員拡大並びに既存利用者の取引深耕につとめました。

融資については、営農活動を支援するためJAバンク利子補給制度や保証料助成制度を活用した低金利の農業融資を行い、生活関連では、マイカーローンや住宅ローンなどJA利用度に応じた金利軽減を行い、低利融資の拡大につとめました。

固定化債権の整理流動化については、保証人会議や法的回収など積極的な回収につとめました。

## 貯金・預金・貸出金等の概要

(単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
貯金	19,564,972	19,313,918	19,625,377	19,503,827
預金	13,158,671	12,831,925	13,278,452	13,372,750
貸出金	4,459,988	4,256,461	4,126,788	4,123,375

## ②共済部門

組合員・利用者宅へ訪問し、最良のサービスやニーズにあった保障提供の実施につとめました。また、契約者・利用者の利便性向上としてキャッシュレス契約の促進をはかりました。地域貢献活動として、交通安全協会へ交通安全教室用信号機を寄贈し、交通事故未然防止活動の取り組みにつとめました。

自動車事故の賠償やケガの対応に、2名の損害調査担当者を配置し、アドバイスやサービスの充実をはかり、契約者の満足度と安心感の向上につとめました。

## 長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
年 度 末 保 有 高	生命総合保険	3,255,970	2,954,295	2,694,908	2,501,944
	終身共済	1,946,115	1,817,682	1,710,082	1,622,924
	養老生命共済	1,309,855	1,136,613	984,826	879,020
	こども共済	121,510	118,560	114,680	113,350
	年金共済	51,301	49,610	47,091	45,269
	年金開始前	31,638	30,156	27,960	26,351
	年金開始後	19,663	19,454	19,131	18,918
	年金合計	51,301	49,610	47,091	45,269
	建物更生共済	2,576,480	2,588,674	2,623,194	2,648,042
	合 計	5,883,751	5,592,579	5,365,193	5,195,255
共済付加収入		8,316	8,132	7,812	6,866

(注)

- ①保有高の金額は、保障金額（年金共済は年金年額）で表示してある。
- ②こども共済は、養老生命共済の内訳金額である。
- ③合計の金額は、長期共済（年金共済含む）の保有高を表示してある。

短期共済新契約高（掛金）

（単位：千円）

種 類		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
掛 金	火災共済	3,183	2,873	2,878	2,678
	自動車共済	176,018	185,909	174,056	173,140
	傷害共済	754	684	719	731
	団体定期生命共済	1,180	645	650	647
	賠償責任共済	89	87	86	73
	自賠責共済	96,200	88,104	88,610	84,404
	合 計	277,424	278,302	266,999	261,673
共済付加収入		58,478	58,863	59,025	56,935



## 5. 農業振興活動（リレバン）

### （1）園芸農産部門

自然災害・温暖化などによる厳しい生産環境のなかで、気象変化に適応できる作付け体系・育苗・品種の検討などを行い、早期水稻では「なつほのか」の品質・収量ともに安定した栽培の確立をはかります。また、その他の品目では、ICT機器の活用による省力化や栽培技術の継承を可能にする新たな農業の展開や、農業の基本となる「土づくり」を継続して推進します。依然として消費者の食に対する安心・安全へのニーズは高いため、引続き生産管理の強化に取り組みます。

- ①現状分析により指導方針を明確にした営農指導につとめます。
- ②堆肥センターを核に土壌分析に基づく土づくりをすすめます。
- ③生産体制の整備をはかります。
- ④農産物の品質管理指導と集出荷時の商品管理の徹底をはかり、安心・安全な取り組みにつとめます。
- ⑤指導・購買部門一体となった「指導購買体制」の構築につとめます。

### （2）畜産部門

畜産の生産基盤は、高齢化の進行などもあり厳しい環境にあります。このようななか、行政・関係機関と連携し、畜産クラスター事業など、各種補助事業を活用した優良牛の保留・導入を積極的に推進し、高齢牛の更新や増頭対策に取り組み、生産基盤の強化をはかります。

また、国内で発生したCF S（豚熱）や中国でのASF（アフリカ豚熱）、近隣諸国で発生している口蹄疫や鶏インフルエンザなどさまざまな疾病が発生していることから、自営防疫の徹底や農場内の環境美化運動をすすめ、畜産農家の経営安定につとめます。

共進会関係では、毎年開催の県畜産共進会や、令和4年10月に第12回全国和牛能力共進会が霧島市で開催されることから、計画的な取り組みをすすめてまいります。

養豚については、衛生指導の徹底と繁殖成績の向上を目指し、農家の所得向上につとめます。

- ①肉用牛繁殖雌牛導入事業を活用した優良牛の保留・導入を推進し、母牛の更新と増頭対策に取り組みます。
- ②子牛育成飼料給与マニュアルを基本に、子牛の斉一化をはかり出荷日齢短縮につとめます。
- ③多頭飼育農家の育成と、低コスト生産のため牛舎建設を推進します。
- ④生産性向上対策の取り組み（牛歩・牛温恵・監視カメラなど）を推進し

ます。

- ⑤畜産クラスター計画に基づいた増頭運動をすすめ、生産基盤の強化につとめます。
- ⑥優良種豚導入を推進し、繁殖成績の向上につとめます。

### (3) 茶業部門

地域営農ビジョンに基づく営農指導を展開し、組合員との話し合いによる計画策定と計画実現に向けた営農指導を行います。また、低コストかつ高品質で消費者に好まれる茶づくりを推進し、組合員の所得向上と安定した茶業経営をすすめます。

さらに、各関係機関と一体となった環境にやさしい安心・安全でクリーンな茶づくりに取り組みながら、国内外のニーズに対応可能な茶産地形成と「しぶし茶」の銘柄確立につとめます。

- ①土壌分析に基づく施肥改善により、低コストで高品質な生葉生産をすすめます。
- ②総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術および有機JAS認証適合栽培技術の確立により、低コスト生産と輸出適合茶生産をすすめます。
- ③付加価値の高い茶づくりのために、有機JAS、ISO、ASIAGAPなど第三者認証取得・維持を継続的に支援します。
- ④ロボット技術やICTを活用した省力化と高品質生産を実現するために、次世代型「スマート農業」に即応した茶園管理技術の確立につとめます。
- ⑤生葉の流動化や作業の受委託などを推進し、地域一体となった生産管理体制の構築につとめます。
- ⑥全国茶品評会などへの継続出品や各種イベントを通して、積極的な「しぶし茶」の宣伝販売活動に取り組みます。

## 6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

### （1）生活部門

組合員・地域住民が豊かで安心して暮らせる地域社会づくりと、農業・食への関心を高め、心の豊かさの充実をはかる暮らしづくり活動として、女性部と青壮年部の連携をはかりながら、食農教育活動・高齢者福祉活動・健康管理活動・生活文化活動を展開してまいります。

- ①青壮年部では町内小学校を対象に食農教育を通じた教育活動や、地域イベントへの積極的な参加など地域貢献活動を実施します。
- ②女性部では、会員拡大をはかり組織活性化と健康づくり活動・食農活動・環境活動など女性の力を活かした取り組みをすすめ、仲間づくりにつとめます。
- ③人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診の受診促進につとめ健康維持増進をすすめます。
- ④福祉センターを核とした高齢者福祉活動に継続して取り組みます。
- ⑤信用部門と連携した高齢者への生きがいきづくり活動に取り組みます。

### 【地域社会に貢献する活動】

①地域の清掃活動 ②献血活動 ③各種団体への寄贈・寄付 ④小中学校への寄贈（食農教育教材・肥料助成）⑥交通安全運動 ⑦健康診断活動

### 【くらしの活動関係】

①学校給食への農産物の提供 ②農業体験の取組み

### 【地域密着型金融への取組み】

- ①農業者等の経営支援に関する取組み方針
- ②農業者等の経営支援に関する態勢整備
- ③経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み

## 7. リスク管理の状況（法定）

### ◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このた

め、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視する事を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

### [リスク管理体制]

金融の自由化・国際化の進展、業務の多様化により金融機関が内包するリスクは信用リスク・事務リスク等多岐にわたり、増大する傾向にあります。こうした環境の中で、当組合は自己責任経営の確立と安定的な収益の確保をはかるため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

#### 1. 審査体制

常務を中心に金融、管理部門で不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の習得と資質向上を図っています。

#### 2. 内部監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、当JAの監事による年2回の定例監査や内部監査を実施し、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど事故の未然防止等に万全を期しております。

#### 3. ALM管理体制

資金の調達・運用の適正化をはかり、金利変動に伴う「金利リスク」を回避するため金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、企画管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

## ◇法令遵守体制

### [コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっていきます。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組

みます。

#### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口となる企画管理課を設置しています。

#### ◇金融ADR制度への対応

##### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：099-474-1211（月～金 8時30分～17時））

##### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ・信用事業

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

##### ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関のご連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記のホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、すべての事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。



## 8. 自己資本の状況（法定）

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年2月末における自己資本比率は、16.45%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 856百万円

項目	内容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11百万円 (前年度16百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

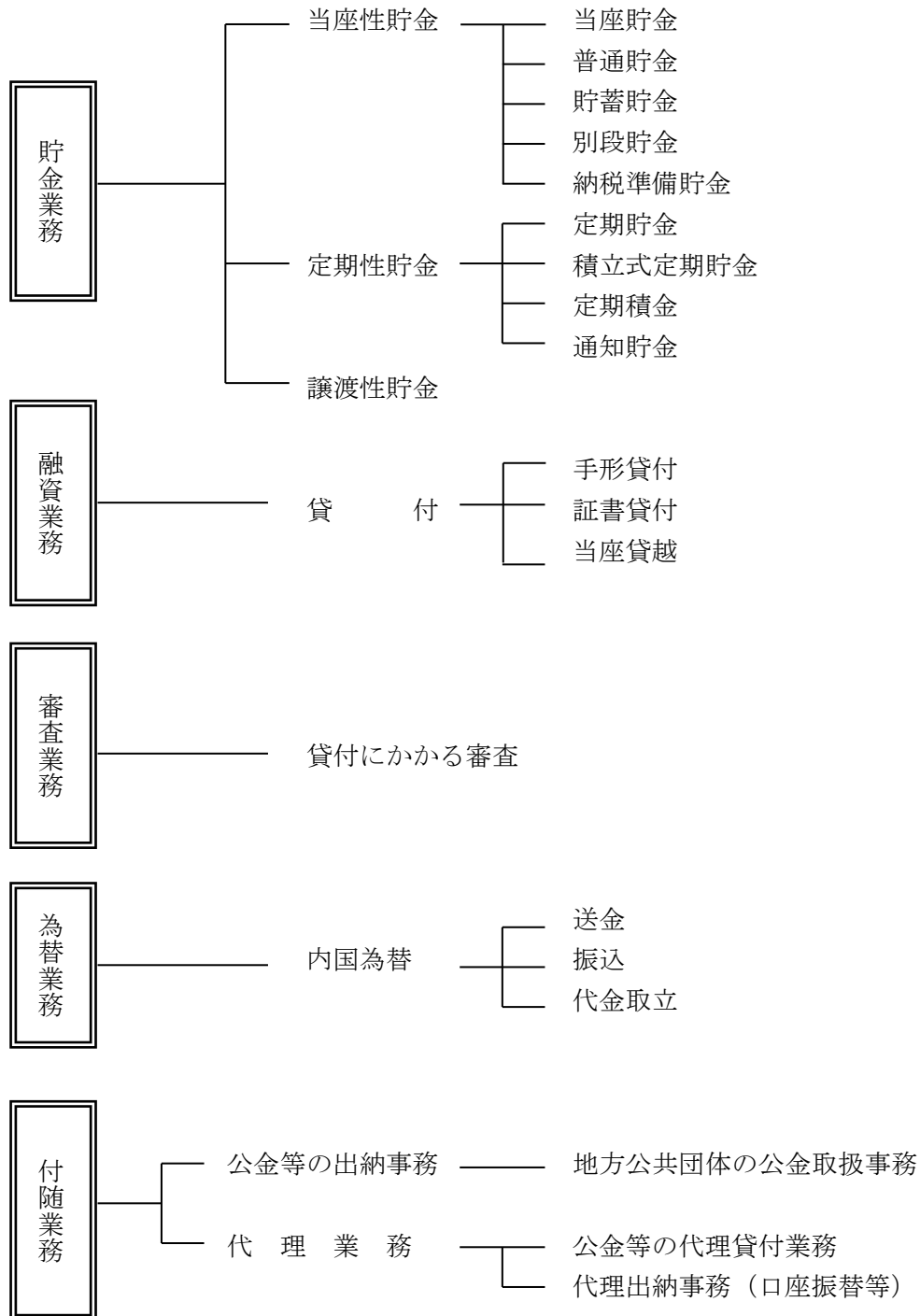
また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 9. 主な事業の内容（法定）

### （1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。		
普通貯金	日常の出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据置き後ならいつでも、ご指定の日にお引き出しでき、又、一部お引き出しも可能です。	最長3年 (据置期間 1年)	1円以上 300万円未満
スーパー定期	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・複利型は個人に限定されます。	定型方式 1, 2, 3, 6ヵ月 1, 2, 3, 4, 5, 7, 10年 期日指定方式 1ヵ月超 10年未満	1円以上 300万円未満 300万円未満 1,000万円未満
大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ期間設定	1,000万円以上
変動金利型定期貯金	6ヵ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヵ月金利+ $\alpha$ で設定され、変動する定期貯金です。	1, 2, 3年	1円以上
貯蓄貯金	お引き出し自由。しかも、普通貯金よりも有利に運用できる新しい貯金です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまったお金を1週間以上お預け入れ頂く貯金です。	7日以上	5万円以上

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。	お引き出しは 納税時	1円以上
積立式定期貯金 (満期型)	毎月一定額を積立てていく定期貯金です。	6ヶ月以上～10 年以下	1,000円以上
積立式定期貯金 (エンドレス型)	入金方法は自由積立と定期積立があ る積立タイプの期日指定定期貯金です。	期間の定めなく エンドレス方式	1円以上
定期積金	毎月一定額のお積立で着実に資金づくりが できます。		
一般	資金貯蓄を計画的に、無理なく実行できま す。	定型方式 6ヶ月,1年,1年 6ヶ月,2年,2年 6ヶ月,3年,3年 6ヶ月,4年,4年 6ヶ月,5年 期日指定方式 6ヶ月超10年未 満,10年	1回掛金 1,000円以上
満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金の受入 可能です。	2年～10年	1,000円以上
譲渡性貯金 (NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用頂きま す。ご必要などときには満期日以前に譲渡す ることができます。	7日以上 5年未満	1,000万円以上

#### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	300万円以内
マイカー ローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方	1,000万円以内

種 類	仕組みと特色	ご融資金額
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上で完済時71才未満の方	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 住宅ローン：20才以上66才未満で完済時80才未満 リフォームローン：20才以上66才未満で完済時76才未満	10万円～ 5,000万円 リフォームローン 10万円～500万円
J A農機ハウス ローン (個人型)	農機具等を購入するための資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方	1,000万円以内
カード ローン	お使い途は自由です。 (ご利用資格年齢) 20才以上70才未満の方	10万円～ 50万円

[一般資金]

種 類	内 容	貸付限度
共済担保資金	J A共済の積立金を担保としてどんな目的でもお気軽に利用できる資金です。	共済積立金の 80%以内
畜産事業資金	畜産団地の造成発展と畜産農家の経営維持拡大を図るための制度資金を補完する資金です。	事業費の範囲内
住宅等取得資金	合理的な生活を営むため必要住宅の取得に係る資金です。 (ご融資年齢資格) 20才以上61才未満で完済時70才以下の方	事業費範囲内

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

- ・手形貸付金 ・茶業振興資金 ・農業施設資金 ・負債整理資金 ・小規模事業資金
- ・一般資金 ・地方公共団体等貸付金

〔制度資金のご案内〕

種 類	制 度 の 趣 旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。
農業振興資金	国の融資制度の対象とならない分野で、特に本県農業振興上必要となる部門に対し融資します。
日本政策金融公庫資金	経営改善のための一般的な長期資金で、償還期限が長く資金規模の大きいものを対象とする資金（有利子） （各資金の種類） ・農業経営基盤強化資金（スーパーL） ・経営体育成強化資金

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

（負債整理） ・ 農業経営負担軽減支援資金 ・ 畜産特別資金  
（新規就農者向） ・ 就農支援資金 ・ 農業振興資金

◇為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込  
・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ ・ オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国の J A のほか、全国キャッシングサービス（M I C S）の開始により銀行、信用金庫、信用組合などの C D、ATM でご利用頂けます。
J A カード	サインひとつで国内 ・ 海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。 また、現金が必要なときは全国の J A の現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気 ・ 電話 ・ ガス ・ N H K 受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金 ・ 給与等振込サービス	各種年金、給与、児童手当等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

[手数料の案内]

・為替手数料

(料金は全て税別)

種 類	系 統 あ て	他 金 融 機 関 あ て
送 金	1 件につき 400 円	普通扱 1 件につき 600 円 電信扱 1 件につき 800 円
振 込	3 万円未満 1 件につき 300 円 3 万円以上 1 件につき 500 円	文書扱 3 万円未満 1 件につき 600 円 3 万円以上 1 件につき 800 円 電信扱 3 万円未満 1 件につき 600 円 3 万円以上 1 件につき 800 円
代金取立て (隔地間のみ)	県内あて 1 通につき 400 円 県外普通扱 1 通につき 600 円 県外至急扱 1 通につき 800 円	普通扱 1 通につき 600 円 電信扱 1 通につき 800 円
その他 諸手数料	送金・振込の組戻料 1 件につき 600 円 不渡手形返却料 1 通につき 600 円 取立手形組戻料 1 通につき 600 円 取立手形店頭呈示料 1 通につき 600 円 ただし、600 円を超える取立経費を要する場合はその実費を徴収 両替手数料 101 枚以上 100 枚毎に 100 円 ただし、1,001 枚以上は 1,000 円	

## 〔共済事業〕

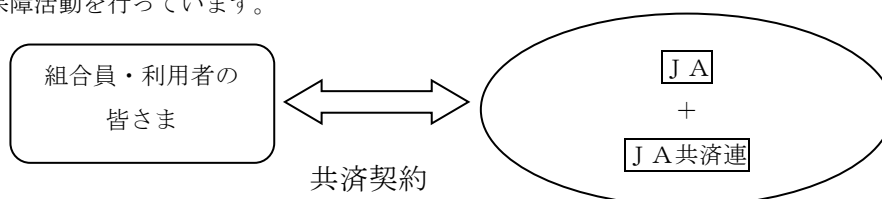
J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障をするよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

種 類	保 障 内 容
○生命総合共済 終身共済	死亡・学資の備え死亡のリスクとお子さまの教育資金に備えるための共済 一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
こども共済	お子様の将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
○医療の備え 医療共済	入院・手術のリスクに備えるための共済 病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、先進医療保障を加え、三大疾病保障を充実させることもできます。
がん共済	がんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。
○介護の備え 介護共済	介護のリスクに備えるための共済 所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
○老後の備え 予定利率変動型年金共済	老後の生活資金に備えるための共済 老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
○建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。
○自動車共済	自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

### ◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J Aと J A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J Aと J A共済連がそれぞれの機能を分担し、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A共済の窓口です。組合員・利用者の立場に立った事業活動で皆さまをサポートしています。

J A共済連 : J A共済事業の企画・仕組・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる



準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、甚兵衛倶楽部を核に消費者へ直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料・肥料・農薬・園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスもを行っています。

[生活関連事業]

◇総合福祉センター事業

◇燃料機械課（JA-S S・農機具・ガス・ガス器具事業）

◇ルミエール有明（葬祭事業）

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推運営」を2つの柱としています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	平成30年度 (平成31年2月28日)	令和元年度 (令和2年2月29日)
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	17,619,091,434	17,646,534,672
(1) 現金	203,497,788	142,130,378
(2) 預金	13,278,451,505	13,372,750,512
系統預金	13,033,875,050	13,256,008,480
系統外預金	244,576,455	116,742,032
譲渡性預金	0	0
(3) コールローン	0	0
(4) 買現先勘定	0	0
(5) 債権貸借取引支払保証金	0	0
(6) 買入手形	0	0
(7) 買入金銭債権	0	0
(8) 商品有価証券	0	0
(9) 金銭の信託	0	0
(10) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(11) 貸出金	4,126,787,784	4,123,374,869
(12) 外国為替	0	0
(13) その他の信用事業資産	28,034,104	23,250,151
未収収益	27,471,448	23,189,345
金融派生商品	0	0
金融商品等差入金	0	0
リース投資資産	0	0
その他の資産	562,656	60,806
(14) 債務保証見返	0	0
(15) 貸倒引当金	▲17,679,747	▲14,971,238
2 共済事業資産	56,700	109,928
(1) 共済貸付金	0	0
(2) 共済未収利息	0	0
(3) その他の共済事業資産	56,700	109,928
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	1,431,981,423	1,246,478,854
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	700,453,228	598,940,754
(3) 経済受託債権	21,526,702	28,075,265
(4) 棚卸資産	639,925,357	548,287,360
購買品	88,343,811	84,512,192
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	551,581,546	463,775,168
(5) その他の経済事業資産	74,477,841	73,915,795
(6) 貸倒引当金	▲4,401,705	▲2,740,320
4 雑資産	309,977,331	320,552,357
5 固定資産	1,266,166,813	1,246,411,835
(1) 有形固定資産	1,265,119,666	1,245,668,601
建物	1,708,496,050	1,716,543,235
機械装置	1,661,116,150	1,720,010,356
土地	296,777,305	296,777,305
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他有形固定資産	791,803,825	813,213,268
減価償却額累計額	▲3,193,073,664	▲3,300,875,563
(2) 無形固定資産	1,047,147	743,234

リース資産	0	0
その他の無形固定資産	0	0
6 外部出資	1,502,263,000	1,502,263,000
(1) 外部出資	1,502,263,000	1,502,263,000
系統出資	1,345,420,000	1,345,420,000
系統外出資	57,143,000	57,143,000
子会社等出資	99,700,000	99,700,000
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 前払年金費用	0	0
8 繰延税金資産	66,606,086	54,758,634
9 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10 繰延資産	0	0
資産の部合計	22,196,142,787	22,017,109,280

(単位：円)

科 目	平成30年度 (平成31年2月28日)	令和元年度 (令和2年2月29日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	19,683,534,452	19,561,868,707
(1) 貯金	19,625,376,628	19,503,826,863
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 売現先勘定	0	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	0	0
(5) 借入金	0	0
(6) 外国為替	0	0
(7) その他の信用事業負債	58,157,824	58,041,844
未払費用	3,730,405	2,319,529
金融派生商品	0	0
金融商品等受入担保金	0	0
その他の負債	54,427,419	55,722,315
(8) 諸引当金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
(9) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	62,717,256	65,062,437
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	29,311,379	34,030,139
(3) 共済未払利息	0	0
(4) 未経過共済付加収入	33,148,717	30,743,962
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	257,160	288,336
3 経済事業負債	244,582,958	255,441,487
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	193,035,214	206,276,937
(3) 経済受託債務	29,156,779	45,742,463
(4) その他の経済事業負債	22,390,965	3,422,087
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	184,517,101	140,892,963
(1) 未払法人税等	18,762,500	536,500
(2) リース債務	43,423,708	36,712,658
(3) 資産除去債務	7,919,819	8,082,888
(4) その他の負債	114,411,074	95,560,917
6 諸引当金	123,049,979	104,285,316
(1) 賞与引当金	18,232,253	17,664,459
(2) 退職給付引当金	99,162,112	81,279,156
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4) ポイント引当金	5,655,614	5,341,701
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	20,298,401,746	20,127,550,910
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	1,897,741,041	1,889,558,370
(1) 出資金	871,328,000	856,119,000
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1,068,813,041	1,081,153,370
利益準備金	683,100,000	683,100,000
その他利益剰余金	385,713,041	398,053,370
財務基盤整備強化積立金	76,500,000	76,500,000
地域農業振興積立金	275,000,000	275,000,000
当期末処分剰余金	34,213,041	46,553,370
(うち当期剰余金)	(▲149,086,479)	(20,395,234)
(5) 処分未済持分	▲42,400,000	▲47,714,000
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	1,897,741,041	1,889,558,370
負債及び純資産の部合計	22,196,142,787	22,017,109,280

## 2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	平成30年度	令和元年度
	（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）	（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）
1 事業総利益	777,543,835	751,207,179
(1) 信用事業収益	163,668,358	148,383,659
資金運用収益	144,568,894	132,111,889
（うち預金利息）	(79,803,195)	(72,379,836)
（うち有価証券利息）	(0)	(0)
（うち貸出金利息）	(54,802,969)	(52,370,787)
（うちその他受入利息）	(9,962,730)	(7,361,266)
役務取引等収益	9,312,996	9,230,573
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	9,786,468	7,041,197
(2) 信用事業費用	58,911,000	50,347,031
資金調達費用	7,261,563	4,439,699
（うち貯金利息）	(6,906,550)	(4,028,330)
（うち給付補填備金繰入）	(353,649)	(336,340)
（うち譲渡性貯金利息）	(0)	(0)
（うち借入金利息）	(1,364)	(75,029)
（うちその他支払利息）	(0)	(0)
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	51,649,437	45,907,332
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲178,977)	(▲2,708,509)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
信用事業総利益	104,757,358	98,036,628
(3) 共済事業収益	149,738,547	137,683,971
共済付加収入	137,147,499	125,600,019
共済貸付金利息	19,321	0
その他の収益	12,571,727	12,083,952
(4) 共済事業費用	42,554,748	39,586,881
共済借入金利息	19,321	0
共済推進費	0	0
共済保全費	0	0
その他の費用	42,535,427	39,586,881
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
共済事業総利益	107,183,799	98,097,090
(5) 購買事業収益	2,199,392,627	2,147,593,529
購買品供給高	2,166,700,501	2,119,306,607
購買手数料	0	0
修理サービス料	359,733	286,552
その他の収益	32,332,393	28,000,370
(6) 購買事業費用	1,935,513,401	1,878,869,855
購買品供給原価	1,891,979,487	1,833,252,689
購買品供給費	30,979,094	33,459,629
修理サービス費	685,770	707,860
その他の費用	11,869,050	11,449,677
（うち貸倒引当金繰入額）	(393,132)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(1,661,385)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
購買事業総利益	263,879,226	268,723,674
(7) 販売事業収益	100,516,988	100,516,988
販売品販売高	3,190,090	13,030,054
販売手数料	82,817,735	76,931,254
その他の収益	1,459,163	15,403,065
(8) 販売事業費用	14,641,014	21,574,454
販売品販売原価	2,429,935	10,382,330
販売費	10,447,298	9,219,172
その他の費用	1,763,781	1,972,952
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
販売事業総利益	85,875,974	83,789,919

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)	(自平成31年3月1日 至令和2年2月29日)
(9) 保管事業収益	0	0
(10) 保管事業費用	0	0
保管事業総利益	0	0
(11) 加工事業収益	803,711,466	399,591,243
(12) 加工事業費用	755,028,440	360,702,486
加工事業総利益	48,683,026	38,888,757
(13) 利用事業収益	278,367,980	241,476,027
(14) 利用事業費用	183,940,107	156,002,702
利用事業総利益	94,427,873	85,473,325
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	114,854,233	106,513,143
(18) その他事業費用	64,320,993	61,770,588
その他事業総利益	50,533,240	44,742,555
(19) 指導事業収入	87,674,861	79,544,185
(20) 指導事業支出	65,471,522	46,088,954
指導事業収支差額	22,203,339	33,455,231
2 事業管理費	770,810,646	741,225,703
(1) 人件費	465,843,002	454,749,497
(2) 業務費	66,332,256	62,941,293
(3) 諸税負担金	43,693,471	40,007,508
(4) 施設費	189,232,053	177,974,323
(5) その他事業管理費	5,709,864	5,553,082
事業利益	6,733,189	9,981,476
3 事業外収益	56,630,181	23,639,929
(1) 受取雑利息	197,476	195,541
(2) 受取出資配当金	17,187,150	12,853,250
(3) 賃貸料	6,618,862	7,241,879
(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
(5) 償却債権取立益	0	0
(6) 固定資産圧縮戻入益	19,368,170	0
(7) 雑収入	13,258,523	3,349,259
4 事業外費用	8,966,615	6,666,680
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	145,000	170,000
(4) 賃貸費用	6,458,200	6,496,680
(5) 雑損失	2,363,415	0
(6) 貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	54,396,755	26,954,725
5 特別利益	75,498,216	10,523,090
(1) 固定資産処分益	7,848,216	8,449,091
(2) 一般補助金	67,650,000	2,073,999
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
(4) その他の特別利益	0	0
6 特別損失	307,144,642	2,073,999
(1) 固定資産処分損	47,314	0
(2) 固定資産圧縮損	67,650,000	2,073,999
(3) 減損損失	239,447,328	0
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
(5) その他の特別損失	0	0
税引前当期利益	0	35,403,816
税引前当期損失	177,249,671	0
法人税・住民税及び事業税	22,272,112	3,161,130
過年度法人税追徴税額	0	0
法人税等調整額	▲50,435,304	11,847,452
法人税等合計	▲28,163,192	15,008,582
当期損失金	149,086,479	0
当期剰余金	0	20,395,234
当期首繰越剰余金	25,299,520	26,158,136
財務基盤整備強化積立金取崩額	158,000,000	0
当期未処分剰余金	34,213,041	46,553,370

### 3. キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているので不要。



## 4. 注記表（法定）

### 【平成30年度】

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品・・・充価還元法による低価法
- ②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯藏品・製品・仕掛品）
  - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産（茶業センターの茶）
  - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）
  - ・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯藏品・製品・仕掛品）
  - ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
  - 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。
- ②無形固定資産
  - 定額法

##### (4) 引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

また、50,000,000円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

###### ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

###### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

###### ④ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

##### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は413,079,700円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	142,123,700円	構築物	84,195,000円
機械装置	171,791,000円	器具備品	2,550,000円
車両運搬具	12,420,000円		

### (2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,800,000,000円を為替決済の担保に供しています。

### (3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 228,606,910円

子会社に対する金銭債務の総額 39,847,383円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 46,963,919円

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は511,349円、延滞債権額は30,093,337円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円です。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,604,686円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額 375,384,279円

うち事業取引高 375,384,279円

子会社との取引による費用総額 840,130,491円

うち事業取引高 840,130,491円

### (2) 減損損失に関する事項

#### ① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、場所別および管理会計上の区分をグルーピングの基礎とし、支所（信用・経済）、肉用牛・牛預り、あおぞら一丁目（レストラン事業）、農機具、給油所、ガス、加工センター、6次化加工センター、アイショップ、葬祭、福祉およびインショップについては、それぞれを単独の一般資産としています。

本所、農業関連施設（土づくり、利用、選果場、甘藷貯蔵庫、人参、茶業センター・大麦事業）については、JA管内全域の組合員のJA利用促進を通じ、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、JA全体の共用資産としています。

賃貸資産は物件毎にグルーピングしています。

遊休資産は物件毎にグルーピングしています。



②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

場 所	用 途	種 類	金 額
伊 崎 田 支 所	営業用店舗	建物他	5,016,110円 (建物他5,016,110円)
ア イ シ ョ ッ プ	営業用店舗	土地・建物他	16,296,216円 (土地8,991,669円、建物他7,304,547円)
6次化加工センター	営業用店舗	土地・建物他	106,041,416円 (土地5,374,323円、建物他100,667,093円)
西 部 支 所	営業用店舗	土地・建物他	37,096,524円 (土地4,452,494円、建物他32,644,030円)
蓬 原 出 向 所	営業用店舗	土地・建物他	18,415,153円 (土地245,288円、建物他18,169,865円)
あ お ぞ ら 一 丁 目	営業用店舗	建物他	19,318,508円 (建物他19,318,508円)
花 卉 育 苗 用 地	遊休資産	土地・建物他	37,263,401円 (土地32,559,528円、建物他4,703,873円)
合 計			239,447,328円 (土地51,623,302円、建物他187,824,026円)

③減損損失を認識するに至った経緯

伊崎田支所から6次化加工センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

西部支所からあおぞら一丁目については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を減損損失として認識しました。

花卉育苗用地については、遊休資産であるため、帳簿価額を減損損失として認識しました。

④回収可能額の算定方法

建物及び他資産の回収可能額については、時価の評価が困難であるため評価していませんが、建物等撤去費用については、合理的な見積りを行って算出しています。

(3) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下にともなう簿価切下げにより、51,180円の棚卸評価損が含まれています。

また、加工事業費用には、収益性の低下にともなう簿価切下げにより、31,811,714円の棚卸評価損が含まれています。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,692,358円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	13,278,451,505	13,279,182,794	731,289
貸出金	4,126,787,784		
貸倒引当金(※1)	▲ 17,679,747		
貸倒引当金控除後	4,109,108,037	4,346,742,902	237,634,865
経済事業未収金	700,453,228		
貸倒引当金(※2)	▲ 4,401,705		
貸倒引当金控除後	696,051,523	696,051,523	0
資 産 計	18,083,611,065	18,321,977,219	238,366,154
貯金	19,625,376,628	19,627,342,176	1,965,548
負 債 計	19,625,376,628	19,627,342,176	1,965,548

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

**【負債】**

**ア. 貯金**

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,502,263,000
合計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

**④金銭債権の決算日後の償還予定額**

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	11,998,451,505	0	0	80,000,000	0	1,200,000,000
貸出金(注1, 2)	727,252,410	470,800,948	401,406,133	366,355,797	347,983,652	1,790,143,501
経済事業未収金(注3)	699,042,826	0	0	0	0	0
合計	13,424,746,741	470,800,948	401,406,133	446,355,797	347,983,652	2,990,143,501

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 148,615,496 円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 22,845,343 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,410,402 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

**⑤有利子負債の決算日後の返済予定額**

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	18,342,606,741	649,153,944	483,010,329	66,687,028	70,903,586	13,015,000
合計	18,342,606,741	649,153,944	483,010,329	66,687,028	70,903,586	13,015,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

**5. 退職給付に関する注記**

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	109,466,830 円
退職給付費用	21,927,883 円
退職給付の支払額	▲ 15,766,570 円
特定退職共済制度への拠出	▲ 16,466,031 円
期末における退職給付引当金	99,162,112 円



③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	281,492,801 円
特定退職共済制度	▲ 182,330,689 円
未積立退職給付債務	99,162,112 円
退職給付引当金	99,162,112 円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	21,927,883 円
----------------	--------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,158,919 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 105,780,000 円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	1,777,969 円
退職給付引当金超過額	27,584,805 円
賞与引当金超過額	4,964,642 円
減価償却超過額	1,407,604 円
固定資産減損損失額	106,894,976 円
未収利息否認額	623,190 円
未払事業税	1,352,051 円
その他	27,740,237 円
繰延税金資産小計	172,345,474 円
評価性引当額	▲ 105,739,388 円
繰延税金資産の純額	66,606,086 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期損失を計上しているため記載を省略しています。

## 【 令和元年度 】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ②其他有価証券  
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品（農機）・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 購買品（上記以外の購買品）・・・先価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑥ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）  
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑦ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。
- ②無形固定資産  
定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

また、50,000,000円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

##### ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

##### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

##### ④ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。



## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価方法

購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、棚卸資産の金額をより適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法（肥料・農薬・資料の単品管理品）および個別法（農機）に変更しました。

当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価格が算定できないため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法（肥料・農薬・飼料の単品管理品）および個別法（農機）を適用しています。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における購買品が1,284,795円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は415,153,699円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	142,123,700円	構築物	84,195,000円
機械装置	173,864,999円	器具備品	2,550,000円
車両運搬具	12,420,000円		

### (2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,800,000,000円を為替決済の担保に供しています。

### (3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 204,512,174円

子会社に対する金銭債務の総額 ▲8,291,981円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 46,968,889円

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は1,284,130円、延滞債権額は48,179,310円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円です。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,463,440円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額 359,220,904円

うち事業取引高 359,220,904円

子会社との取引による費用総額 701,597,589円

うち事業取引高 701,597,589円

### (2) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

購買事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、69,080円の棚卸評価損が含まれています。

また、加工事業費用には、▲15,563,395円の棚卸評価損が含まれています。（▲は戻入額を示しています。）

### (3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。



## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が11,115,467円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	13,372,750,512	13,373,834,327	1,083,815
貸出金	4,123,374,869		
貸倒引当金	▲ 14,971,238		
貸倒引当金控除後	4,108,403,631	4,352,036,142	243,632,511
経済事業未収金	598,940,754		
貸倒引当金	▲ 2,740,320		
貸倒引当金控除後	596,200,434	596,200,434	0
資 産 計	18,077,354,577	18,322,070,903	244,716,326
貯金	19,503,826,863	19,506,678,163	2,851,300
負 債 計	19,503,826,863	19,506,678,163	2,851,300

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,502,263,000
合計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておらず、①の金融商品の時価情報には含まれていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,092,750,512	0	80,000,000	0	0	1,200,000,000
貸出金(注1, 2)	810,283,670	446,640,461	420,222,221	385,231,928	339,363,557	1,685,417,591
経済事業未収金(注3)	597,881,049	0	0	0	0	0
合計	13,500,915,231	446,640,461	500,222,221	385,231,928	339,363,557	2,885,417,591

(注1) 貸出金のうち、当座貸越189,547,035円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等36,215,441円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,059,705円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	18,300,860,109	520,582,417	518,464,523	80,840,097	70,451,717	12,628,000
合計	18,300,860,109	520,582,417	518,464,523	80,840,097	70,451,717	12,628,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	99,162,112 円
退職給付費用	19,545,254 円
退職給付の支払額	▲ 21,643,577 円
特定退職共済制度への拠出	▲ 15,784,633 円
期末における退職給付引当金	81,279,156 円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	231,051,601 円
特定退職共済制度	▲ 149,772,445 円
未積立退職給付債務	81,279,156 円
退職給付引当金	81,279,156 円

#### ④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	19,545,254 円
----------------	--------------

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金8,158,919円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は105,780,000円となっています。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	614,614 円
退職給付引当金超過額	22,140,442 円
賞与引当金超過額	4,811,799 円
減価償却超過額	167,345 円
固定資産減損損失額	83,750,760 円
未収利息否認額	609,473 円
その他	22,714,396 円
繰延税金資産小計	134,808,829 円
評価性引当額	▲ 80,050,195 円
繰延税金資産の純額	54,758,634 円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.24%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	9.86%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲ 2.65%
評価性引当額の増減	72.56%
その他	▲ 64.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39%



## 5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	平成30年度	令和元年度
1 当期末処分剰余金	34,213,041	46,553,370
2 任意積立金取崩額 特別積立金 地域農業振興積立金		
計	34,213,041	46,553,370
3 剰余金処分額	8,054,905	24,973,673
(1) 利益準備金		7,000,000
(2) 任意積立金 財務基盤整備強化積立金 地域農業振興積立金		10,000,000 10,000,000
(3) 出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金	8,054,905	7,973,673
(4) 事業分量配当金		
4 次期繰越剰余金	26,158,136	21,579,697

（注）1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成30年度 1.0% 令和元年度 1.0%

（2）後配出資に対する配当の割合

平成30年度 0% 令和元年度 0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです

内訳	平成30年度	令和元年度
肥料・飼料他一般購買品	0	0
園芸品他一般販売品	0	0
重油供給数量	0	0

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

目的積立金は地域農業振興積立金へ積み立てる。

※積立目的、積立基準は地域農業振興積立金要領による。

※積立目標額は5億円とする。

6. 部門別損益計算書（令和元年度）

（監督指針要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	3,366,148	148,384	137,684	1,941,476	1,059,060	79,544	
事業費用 ②	2,614,941	50,347	39,587	1,602,124	876,794	46,089	
事業総利益③（①－②）	751,207	98,037	98,097	339,352	182,266	33,455	
事業管理費 ④	741,226	91,965	68,438	324,091	197,622	59,110	
（うち減価償却費⑤）	114,899	4,556	1,948	46,133	14,793	47,469	
（うち人件費 ⑤'）	454,749	60,562	41,448	205,149	141,665	5,925	
うち共通管理費 ⑥		17,168	15,438	60,822	31,675	7,986	▲133,089
（うち減価償却費⑦）		2,661	2,393	9,428	4,910	1,238	▲20,630
（うち人件費 ⑦'）		10,533	9,472	37,315	19,433	4,898	▲81,651
事業利益 ⑧（③－④）	9,981	6,072	29,659	15,261	▲15,356	▲25,655	
事業外収益 ⑨	23,640	5,725	6,957	7,745	2,566	647	
うち共通分 ⑩		1,391	1,251	4,927	2,566	647	▲10,782
事業外費用 ⑪	6,667	860	773	3,047	1,587	400	
うち共通分 ⑫		860	773	3,047	1,587	400	▲6,667
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	26,954	10,937	35,843	19,959	▲14,377	▲25,408	
特別利益 ⑭	10,523	0	0	10,523	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	2,074	0	0	2,074	0	0	
うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	35,403	10,937	35,843	28,408	▲14,377	▲25,408	
営農指導事業分配賦額 ⑲		2,541	2,541	16,515	3,811	▲25,408	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱＋⑲）	35,403	8,396	33,302	11,893	▲18,188		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費・・・（人頭割＋事業総利益割）の平均値
- (2) 営農指導事業・・・均等割（40％）＋指導割（60％）

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	12.9	11.6	45.7	23.8	6.0	100 %
営 農 指 導 事 業	10	10	65	15		100 %

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確認書

- 1 私は、当JAの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年6月1日

あおぞら農業協同組合

代表理事理事長 横峯 一昭

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、％）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	3,490	3,352	3,637	3,899	3,366
信用事業収益	195	181	167	164	148
共済事業収益	148	152	149	150	138
農業関連事業収益	2,926	2,804	3,127	3,382	2,894
その他事業収益	221	215	194	203	186
経常利益	36	77	65	54	27
当期剰余金	36	58	47	▲149	20
出資金 （出資口数）	927 (926,543)	890 (890,228)	879 (879,383)	871 (871,328)	856 (856,119)
純資産額	2,025	2,052	2,077	1,898	1,890
総資産額	21,867	22,319	22,138	22,196	22,017
貯金等残高	19,153	19,564	19,314	19,625	19,504
貸出金残高	4,399	4,459	4,256	4,126	4,123
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	18	18	22	8	8
出資配当額	8	8	12	8	8
事業利用分量配当額	10	10	10	0	0
職員数	122人	127人	128人	127人	122人
単体自己資本比率	19.25%	18.76%	17.90%	16.73%	16.45%

（注）1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	137	127	▲10
役務取引等収支	9	9	0
その他信用事業収支	▲42	▲39	3
信用事業粗利益	105	98	▲7
（信用事業粗利益率）	(0.59)	(0.56)	(▲0.03)
事業粗利益	778	751	▲27
（事業粗利益率）	(3.50)	(3.41)	(▲0.09)

## 3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	18,087	145	0.80	17,283	132	0.76
うち預金	13,957	80	0.57	13,181	72	0.55
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	4,130	65	1.57	4,102	60	1.46
資金調達勘定	20,412	7	0.03	19,720	4	0.02
うち貯金・定期積金	20,412	7	0.03	19,703	4	0.02
うち譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
うち借入金	0	0	0.00	17	0	0.45
総資金利ざや	—	—	0.31	—	—	0.29

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。
3. 経費率＝信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金・借入金）平均残高×100



#### 4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項 目	30年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	▲3	▲3
うち預金	1	0
うち有価証券	0	0
うち貸出金	▲4	▲3
支 払 利 息	▲1	▲3
うち貯金・定期積金	▲1	▲3
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差し引き	▲2	0

（注）1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標 (法定)

##### ① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円, %)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	9,472(46.4)	9,611(49.2)	139
定期性貯金	10,915(53.5)	9,883(50.7)	▲1,032
その他の貯金	26(0.1)	9(0.1)	▲17
計	20,413(100.0)	19,503(100.0)	▲910
譲渡性貯金	0(0.0)	0(0.0)	0
合 計	20,413(100.0)	19,503(100.0)	▲910

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### ② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円, %)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	9,788(100.0)	9,510(100.0)	▲278
うち固定金利定期	9,776(99.9)	9,500(99.9)	▲276
うち変動金利定期	12(0.1)	10(0.1)	▲2

- (注)  
 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	40	79	39
証書貸付	3,935	3,855	▲80
当座貸越	154	167	13
割引手形	0	0	0
合 計	4,129	4,101	▲28

## ② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	3,898 (94.5)	3,902 (95.1)	4
変動金利貸出	61 (1.5)	48 (1.2)	▲13
その他	167 (4.0)	151 (3.7)	▲16
合 計	4,126 (100.0)	4,101 (100.0)	▲25

（注）（ ）内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	18	17	▲1
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	5	5	0
その他担保物	2	2	0
小 計	25	24	▲1
農業信用基金協会保証	887	902	15
その他保証	326	332	6
小 計	1,213	1,234	21
信 用	2,887	2,843	▲44
合 計	4,125	4,101	▲24

## ④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（※債務保証実績なし）

（単位：百万円）

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
設備資金	1,693(41.0)	1,523(37.1)	▲170
運転資金	2,433(59.0)	2,578(62.9)	145
合 計	4,126(100.0)	4,101(100.0)	▲25

（注）（ ）内は構成比です。

### ⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農業	912(22.1)	909(22.2)	▲3
林業	0(0.0)	0(0.0)	0
水産業	0(0.0)	0(0.0)	0
製造業	4(0.1)	3(0.1)	▲1
鉱業	0(0.0)	0(0.0)	0
建設・不動産業	24(0.6)	22(0.5)	▲2
電気・ガス・熱供給水道業	1(0.0)	1(0.0)	0
運輸・通信業	6(0.2)	6(0.2)	0
金融・保険業	2(0.0)	2(0.0)	0
卸売・小売・サービス業・飲食業	53(1.3)	52(1.3)	▲1
地方公共団体	1,776(43.0)	1,771(43.2)	▲5
非営利法人	136(3.3)	136(3.3)	0
その他	1,212(29.4)	1,199(29.2)	▲13
合 計	4,126(100.0)	4,101(100.0)	▲25

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

### 1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	平成30年度	30年度	増 減
農 業	1,077	1,053	▲24
穀作	1	1	0
野菜・園芸	95	93	▲2
果樹・樹園農業	113	109	▲4
工芸作物	249	232	▲17
養豚・肉牛・酪農	118	124	6
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	—	—	—
その他農業	501	494	▲7
農業関連団体等	0	0	0
合計	1,077	1,053	▲24

（注）1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	702	674	▲28
農業制度資金	375	379	4
農業近代化資金	190	193	3
その他制度資金	185	186	1
合計	1,077	1,053	▲24

（注）1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

- 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	1	1	0
延滞債権額	30	48	18
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	31	49	18

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成30年度	9	3	0	6	9
	令和元年度	9	2	0	7	9
危険債権	平成30年度	22	11	0	0	11
	令和元年度	40	16	0	0	16
要管理債権	平成30年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	0	0	0	0	0
小計	平成30年度	31	14	0	6	20
	令和元年度	49	18	0	7	25
正常債権	平成30年度	4,109				
	令和元年度	4,086				
合計	平成30年度	4,140				
	令和元年度	4,136				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

令和元年度末 不良債権比率 1.20%

### ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

(法定)

該当する取引はありません。

＜ 自己査定債務者区分 ＞ ＜ 金融再生法債権区分 ＞ ＜ リスク管理債権 ＞

対象債権	信用事業以外との債権		信用事業以外の債権	
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
破綻先	破綻先	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	破綻先債権	破綻先債権
実質破綻先	実質破綻先	危険債権	延滞債権	延滞債権
破綻懸念先	破綻懸念先	要管理債権	3か月以上延滞債権	3か月以上延滞債権
要留意先	要留意先	正常債権	貸出条件緩和債権	貸出条件緩和債権
正常先	正常先			

- 破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先  
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先  
要留意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者  
 1. 3か月以上延滞債権  
 2. 完全または利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出債権  
 3. 貸出条件緩和債権
- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に依った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の付された貸出債権）
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権
- その他の要留意先  
要管理先以外の要留意先に属する債務者
- 正常先  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 破綻先債権  
元本又は利息の支払いが相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は非済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸戻債権を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を伴った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）



⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16	16	6	10	16	16	11	—	16	11
個別貸倒引当金	11	6	—	6	6	6	7	—	6	7
合 計	27	22	6	16	22	22	18	—	22	18

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	2,257	0

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、千円）

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	7,967	41,480	7,936	41,578
	金 額	5,846,085	10,379,103	5,723,308	11,266,233
代金取立為替	件 数	1	3	1	2
	金 額	10	1,687	11	856
雑 為 替	件 数	805	735	758	756
	金 額	166,058	469,916	149,652	501,236
合 計	件 数	8,773	42,218	8,695	42,336
	金 額	6,012,153	10,850,706	5,872,971	11,768,325

#### (4) 有価証券に関する指標 (法定)

##### ① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

##### ② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
平成30年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

（5）有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報（法定）

〔売買目的有価証券〕

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

## ② 金銭の信託の時価情報等（法定）

### [運用目的の金銭の信託]

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	0	0	0

### [満期保有目的の金銭の信託]

（単位：百万円）

	平成30年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

### [その他の金銭の信託]

（単位：百万円）

	平成30年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

## ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	14,181	1,710,082	22,864	1,622,924
	定期生命共済	0	0	0	0
	養老生命共済	8,370	943,626	9,220	838,071
	うちこども共済	6,870	114,680	6,220	113,350
	医療共済	1,100	6,900	1,500	7,900
	がん共済	0	9,800	0	9,500
	定期医療共済	0	3,190	0	3,190
	介護共済	0	19,810	0	18,860
	生活障害共済	0	0	0	0
	年金共済	0	1,500	0	1,500
建物更生共済		534,200	2,623,194	310,681	2,648,042
合 計		557,851	5,318,102	344,265	5,149,987

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	34	778	29	789
がん共済	1	143	2	137
定期医療共済	0	23	0	23
合 計	35	944	31	949

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	3,700	39,633	4,600	38,856
生活障害共済 (一時金型)	12,000	12,000	16,000	16,400
介護共済 (定期年金型)	0	0	2,990	2,990
合 計	15,700	51,633	23,590	58,246

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	742	27,960	700	26,351
年金開始後	0	19,131	0	18,918
合 計	742	47,091	700	45,269

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	254,306	288	245,516	268
自動車共済		17,405		17,314
傷害共済	1,308,700	72	1,344,300	73
団体定期生命共済	24,200	65	24,600	65
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		9		7
自賠責共済		8,861		8,440
合 計		26,700		26,167

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。



### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	332,090	37,185	341,996	35,079
農 薬	111,214	12,656	126,498	14,424
飼 料	334,752	17,354	344,998	18,423
農業機械	276,194	31,221	258,352	27,286
施設資材	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—
燃 料	5,026	1,334	6,328	1,680
そ の 他	286,825	26,744	277,562	22,299
合 計	1,346,101	126,494	1,355,734	119,191

#### (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	82,171	2,061	104,187	2,521
麦・豆・雑穀	3,246	97	6,806	204
野 菜	889,729	25,824	807,308	23,309
果 実	411	8	1,215	24
花き・花木	0	0	0	0
畜 産 物	2,187,862	39,684	2,020,571	37,016
林 産 物	0	0	0	0
そ の 他	1,676,723	15,144	1,508,419	13,857
合 計	4,840,142	82,818	4,448,506	76,931

### (3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	保管料	—	—
	荷役料	—	—
	その他	—	—
	計	—	—
費用	倉庫材料費	—	—
	倉庫労務費	—	—
	その他の費用	—	—
	計	—	—

### (4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
インショップ	0	▲27	0	▲26
福祉事業会計	77,694	48,170	71,492	39,413
葬祭事業	49,219	40,253	38,044	31,283
加工センター	43,472	15,656	25,209	7,007
利用事業会計	2,565	▲1,286	12,058	5,798
選果場会計	30,901	12,287	32,707	14,715
甘藷貯蔵庫	4,474	▲23,381	3,974	▲26,956
堆肥センター会計	1,518	962	960	672
茶業センター	50,614	8,035	57,032	13,567
人参会計	17,911	▲6,241	—	—
合 計	278,368	94,428	241,476	85,473

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
インショップ	0	▲1,565	0	▲2,309
産地直売事業	23,166	4,876	20,856	3,108
6次化加工センター	193,865	▲3,132	144,343	▲17,936
6次化大麦事業	394,667	25,077	55,884	▲4,423
利用事業	12,691	10,671	17,487	10,632
甘藷貯蔵庫	129,459	17,922	116,133	42,905
堆肥センター他	49,863	▲5,166	44,891	6,915
合 計	803,711	48,683	399,594	38,892

(6) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肉用牛繁殖実験センター他	114,854	50,533	106,513	44,743
合 計	114,854	50,533	106,513	44,743

#### 4. 生活その他事業取扱実績

##### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	138,166	24,068	12,448	20,645
衣 料 品	1,206	189	1,172	165
耐久消費財	—	—	—	—
日用保健雑貨	16,649	1,318	18,173	1,334
家庭燃料	142,234	45,836	138,720	48,460
そ の 他	522,344	76,815	481,060	70,827
合 計	820,599	148,226	763,573	141,431

#### 5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	
収 入	賦課金	1,231	1,133	
	畜産収入	肉用牛	9,588	5,897
		養 豚	0	0
	実費収入	76,856	72,514	
	計	87,675	79,544	
支 出	営農改善費	22,825	10,435	
	茶費用	10,501	7,022	
	生活改善費	2,825	2,929	
	教育情報費	10,979	11,057	
	畜産費用	肉用牛	17,603	14,452
		養 豚	110	194
	その他	629	0	
	計	65,472	46,089	
損 益	22,203	33,455		

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	平成30年度	令和元年度	増 減
総資産経常利益率	0.25	0.12	▲0.13
資本経常利益率	2.87	1.43	▲1.44
総資産当期純利益率	▲0.67	0.09	0.76
資本当期純利益率	▲7.86	1.08	8.94

- （注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率  
     ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減
貯貸率	期 末	21.0	21.1	0.1
	期中平均	20.2	20.8	0.6
貯証率	期 末	—	—	—
	期中平均	—	—	—

- （注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

### 3. 職員一人当たり指標

（単位：千円）

項 目		平成30年度	令和元年度
信用事業	貯金残高	350,453	375,074
	貸出金残高	73,693	79,296
共済事業	長期共済保有高	949,661	990,382
経済事業	購買品取扱高	38,691	40,756
	販売品取扱高	86,431	85,548

## V 自己資本の充実の状況（法定）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	1,889,686		1,881,584	
うち、出資金及び資本準備金の額	871,328		856,119	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,068,813		1,081,153	
うち、外部流出予定額（△）	(△) 8,055		(△) 7,974	
うち、上記以外に該当するものの額	42,400		47,714	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,709		10,696	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	15,709		10,696	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	1,905,395		1,892,280	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	610	152	540	152
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	610	152	540	152
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0

項 目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	610		540	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	1,904,785		1,891,740	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,897,926		10,047,646	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△450,908		0	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	152		0	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	△451,060		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し	1,485,359		1,451,791	

項 目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
て得た額				
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	11,383,285		11,499,437	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (二)	16.73%		16.45%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャ ーの期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャ ーの期末残高	リスク・ アセット 額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央 銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,784,772	—	—	1,684,256	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	13,280,901	2,565,180	106,247	13,375,240	2,675,048	107,002
法人等向け	130,876	130,535	5,221	105,694	105,247	4,210
中小企業等向け及び個人向 け	205,069	133,469	5,338	207,193	136,066	5,443
抵当権付住宅ローン	388,979	134,140	5,366	338,033	116,165	4,647
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	2,100	2,384	95	956	667	27
信用保証協会等保証付	888,768	84,095	3,364	987,311	94,588	3,784
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	309,143	309,143	12,366	209,443	209,443	65,438
他の金融機関等の対象資本 調達手段	1,193,120	2,982,800	119,312	1,193,120	2,982,800	119,312
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	66,891	167,228	6,689	—	—	—
複数の資産を裏付とする資 産(所謂ファンド)のう ち、個々の資産の把握が困 難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入・不算入 となるもの	—	△450,908	△18,036	—	—	—
上記以外	3,966,841	3,748,861	149,954	1,644,271	1,635,950	65,438
標準的手法を適用するエクス	22,217,462	9,897,926	395,917	19,887,647	7,955,974	318,239

ポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央精算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	22,217,462	9,897,926	395,917	19,887,647	7,955,974	318,239
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	1,485,359	59,414	1,451,791	58,072		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	11,383,285	455,331	10,047,646	401,906		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上

延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

		平成30年度					令和元年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		22,217,462	4,140,454	—	—	2,100	19,887,647	3,946,496	—	—	667
国外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		22,217,462	4,140,454	—	—	2,100	19,887,647	3,946,496	—	—	667
法人	農業	258,064	258,064	—	—	—	270,622	230,540	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,422	1,422	—	—	—	325	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	244,577	—	—	—	—	116,742	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	755	755	—	—	—	4,775	4,775	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	14,821,086	1,784,762	—	—	—	14,934,303	1,675,805	—	—	—
	上記以外	1,627,807	125,544	—	—	8,623	1,517,292	106,019	—	—	667
個人		1,969,906	1,969,906	—	—	1,127	2,070,306	1,929,357	—	—	—
その他		3,293,845	—	—	—	—	973,282	—	—	—	—
業種別残高計		22,217,462	4,140,454	—	—	9,750	19,887,647	3,946,496	—	—	667
1年以下		12,312,991	313,738	—	—		12,081,088	186,349	—	—	
1年超3年以下		248,891	248,891	—	—		296,864	215,832	—	—	
3年超5年以下		393,364	312,637	—	—		514,930	514,930	—	—	
5年超7年以下		527,056	527,056	—	—		455,322	455,322	—	—	
7年超10年以下		1,676,579	475,659	—	—		1,552,546	351,593	—	—	
10年超		2,174,689	2,174,689	—	—		2,173,838	2,173,838	—	—	
期限の定めのないもの		4,883,892	87,785	—	—		1,839,453	48,633	—	—	
残存期間別残高計		22,217,462	4,140,454	—	—		19,887,647	3,946,496	—	—	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	20,648,508	4,130,833	—	—	19,887,647	3,946,496	—	—

### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,972	15,709	—	15,972	15,709	15,709	10,696	—	15,709	10,696
個別貸倒引当金	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373	6,373	7,015	—	6,373	7,015

### ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度						令和元年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373	/	6,373	7,015	—	6,373	7,015	/
国外	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—	/
地域別計	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373	/	6,373	7,015	—	6,373	7,015	/
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373	—	6,373	7,015	—	6,373	7,015	—
業種別計	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373	—	6,373	7,015	—	6,373	7,015	—

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高  
(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	2,077,888	2,077,888	—	1,826,385	1,826,385
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	840,946	840,946	—	987,311	987,311
	リスク・ウエイト20%	—	13,280,901	13,280,901	—	13,375,240	13,375,240
	リスク・ウエイト35%	—	385,918	385,918	—	335,503	335,503
	リスク・ウエイト50%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト75%	—	177,958	177,958	—	206,419	206,419
	リスク・ウエイト100%	—	4,191,892	4,191,892	—	4,047,877	4,047,877
	リスク・ウエイト150%	—	2,100	2,100	—	444	444
	リスク・ウエイト200%	—	902,120	902,120	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	357,891	357,891	—	1,193,120	1,193,120
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	—	22,217,614	22,217,614	—	21,972,299	21,972,299	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。



## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	1,000	-	-	1,000	-	-
合計	1,000	-	-	1,000	-	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円又)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,502,263	1,502,263	1,502,263	1,502,263
合計	1,502,263	1,502,263	1,502,263	1,502,263

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

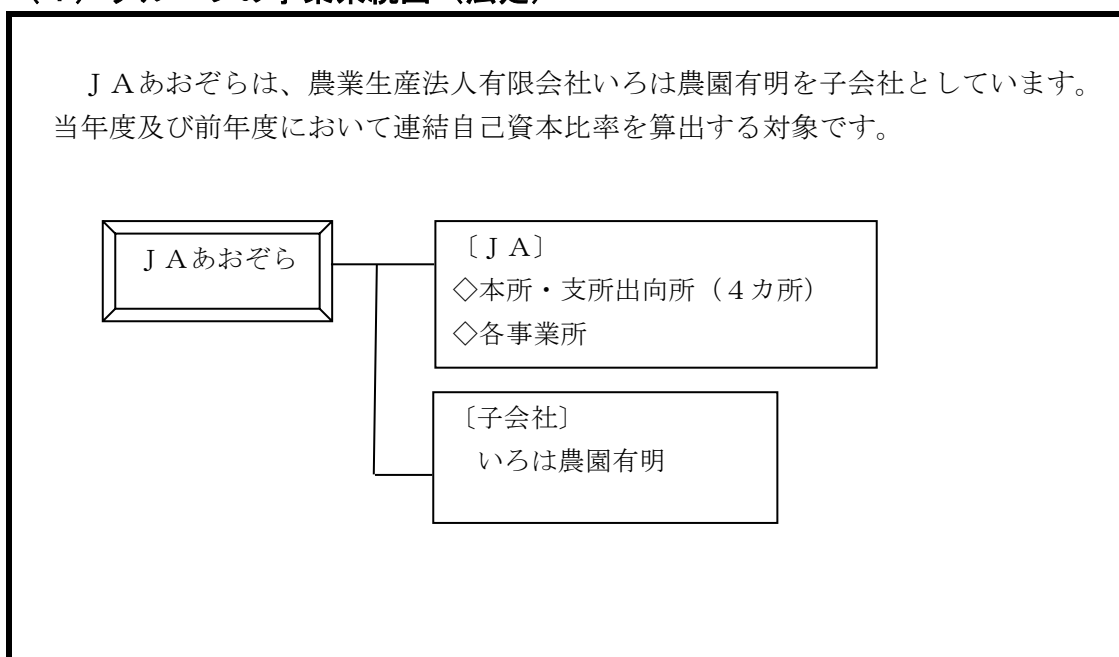
(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	107	77

## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図 (法定)



#### (2) 子会社等の状況 (法定)

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立 年月日	資本金又は 出資金	当JAの 議決権比率
有限会社 いろは農園有明	志布志市有明町 野神 3581-1	農産物生産・ 製造及び販売	平成11年 3月11日	100,000千円	99.7%

### (3) 連結事業概況（令和元年度）（法定）

#### ◇ 子会社の事業概況

##### ○有限会社いろは農園有明

茶業を取り巻く情勢は依然として厳しい状況ですが、土づくりを基本とした継続的な土壌分析に基づいた施肥管理を実施し、良質茶葉生産につとめました。

一番茶については契約茶を主体に品質優先の生産につとめ販売単価は前年を上回りました。二番茶についても契約適合率を高め安定した取引ができましたが三番茶は中刈更新で収量減となりました。また、秋冬番茶はドリンク需要が見られず厳しい取引となり前年を下回りました。

大麦若葉は大きく減産となりましたが、経営的には安定が図られ、当期利益16,050千円を確保することができました。

### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益 （事業収益）	8,124	8,386	8,558	8,786	3,421
信用事業収益	194	180	166	163	148
共済事業収益	148	152	149	150	138
農業関連事業収益	7,064	7,084	7,084	7,007	2,219
その他事業収益	717	970	1,159	1,466	916
連結経常利益	89	121	194	129	51
連結当期剰余金	34	99	128	▲94	36
連結純資産額	2,090	2,159	2,263	2,139	2,147
連結総資産額	22,349	22,793	22,614	22,620	22,435
連結自己資本比率	18.51%	18.33%	17.99%	17.39%	17.61%

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

## (5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目	平成30年度 (平成31年2月28日)	令和元年度 (令和2年2月29日)
( 資 産 の 部 )		
1 信用事業資産	17,619,096,437	17,645,534,672
(1) 現金及び預金	13,481,954,296	13,514,880,890
(2) 買入金銭債権	0	0
(3) 金銭の信託	0	0
(4) 有価証券	0	0
(5) 貸出金	4,126,787,784	4,123,374,869
(6) その他の信用事業資産	28,034,104	23,250,151
(7) 債務保証見返	0	0
(8) 貸倒引当金	▲17,679,747	▲14,971,238
2 共済事業資産	56,700	109,928
(1) 共済貸付金	0	0
(2) その他の共済事業資産	56,700	109,928
(3) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	1,256,327,787	1,089,956,390
(1) 受取手形及び経済事業未収金	493,042,919	422,483,845
(2) 棚卸資産	656,737,916	565,082,656
(3) その他の経済事業資産	110,948,657	105,130,209
(4) 貸倒引当金	▲4,401,705	▲2,740,320
4 雑資産	309,977,331	320,552,357
5 固定資産	1,965,263,055	1,920,166,896
(1) 有形固定資産	1,964,215,908	1,919,423,662
建物	1,708,496,050	1,716,543,235
機械装置	1,806,720,144	1,875,464,350
土地	341,645,817	341,645,817
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,616,976,556	1,640,743,222
減価償却累計額	▲3,509,622,659	▲3,654,972,962
(2) 無形固定資産	1,047,147	743,234
のれん	0	0
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	1,047,147	743,234
6 外部出資	1,402,563,000	1,402,563,000
(1) 外部出資	1,402,563,000	1,402,563,000
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 退職給付に係る資産	0	0
8 繰延税金資産	66,606,086	54,758,634
9 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10 繰延資産	0	0
資産の部合計	22,619,890,396	22,434,641,877

(単位：円)

科 目	平成30年度 (平成31年2月28日)	令和元年度 (令和2年2月29日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	19,814,017,170	19,670,176,497
(1) 貯金	19,585,859,346	19,512,134,653
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	170,000,000	100,000,000
(4) その他の信用事業負債	58,157,824	58,041,844
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	62,717,256	65,062,437
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	29,311,379	34,030,139
(3) その他の共済事業負債	33,405,877	31,032,298
3 経済事業負債	276,462,839	282,028,691
(1) 支払手形及び経済事業未払金	219,118,149	222,852,906
(2) その他の経済事業負債	57,344,690	59,175,785
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	184,608,401	141,412,163
6 諸引当金	142,802,352	128,811,897
(1) 賞与引当金	23,679,960	23,966,374
(2) 退職給付引当金	0	0
(3) 退職給付に係る負債	113,466,778	99,503,822
(4) 役員退職慰労引当金	0	0
(5) ポイント引当金	5,655,614	5,341,701
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
9 負ののれん	0	0
負債の部合計	20,480,608,018	20,287,491,685
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	2,139,282,378	2,147,150,192
(1) 出資金	846,628,000	831,419,000
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	1,335,054,378	1,363,445,192
(4) 処分未済持分	▲42,400,000	▲47,714,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
(4) 退職給付に係る調整累計額	0	0
3 少数株主持分	0	0
純資産の部合計	2,139,282,378	2,147,150,192
負債及び純資産の部合計	22,619,890,396	22,434,641,877



## (6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1 事業総利益	1,049,461,210	986,540,069
(1) 信用事業収益	163,324,731	148,077,515
資金運用収益	144,225,267	131,805,745
(うち預金利息)	79,803,195	72,379,836
(うち有価証券利息)	0	0
(うち貸出金利息)	54,459,342	52,064,643
(うちその他受入利息)	9,962,730	7,361,266
役務取引等収益	9,312,996	9,230,573
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	9,786,468	7,041,197
(2) 信用事業費用	58,911,000	50,347,031
資金調達費用	7,261,563	4,439,699
(うち貯金利息)	6,906,550	4,028,330
(うち給付補填備金繰入)	353,649	336,340
(うち譲渡性貯金利息)	0	0
(うち借入金利息)	1,364	75,029
(うちその他支払利息)	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	51,649,437	45,907,332
(うち貸倒引当金戻入益)	▲178,977	2,708,509
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	104,413,731	97,730,484
(3) 共済事業収益	149,738,547	137,683,971
共済付加収入	137,147,499	125,600,019
その他の収益	12,591,048	12,083,952
(4) 共済事業費用	42,554,748	39,586,881
共済推進費及び共済保全費	0	0
その他の費用	42,554,748	39,586,881
共済事業総利益	107,183,799	98,097,090
(5) 購買事業収益	1,912,921,083	1,887,786,832
購買品供給高	1,880,228,957	1,859,499,910
購買手数料	0	0
その他の収益	32,692,126	28,286,922
(6) 購買事業費用	1,818,207,460	1,634,730,769
購買品供給原価	1,780,393,614	1,594,930,544
購買品供給費	30,979,094	33,459,629
その他の費用	6,834,752	6,340,596
購買事業総利益	94,713,623	253,056,063
(7) 販売事業収益	5,093,788,231	331,401,762
販売品販売高	5,057,429,883	298,559,803
販売手数料	21,849,185	17,438,894
その他の収益	14,509,163	15,403,065
(8) 販売事業費用	4,676,575,550	50,469,349
販売品販売原価	4,664,364,471	39,277,225
販売費	10,447,298	9,219,172
その他の費用	1,763,781	1,972,952
販売事業総利益	417,212,681	280,932,413
(9) その他事業収益	1,466,200,278	916,369,148
(10) その他事業費用	1,140,262,902	659,645,129
その他事業総利益	325,937,376	256,724,019
2 事業管理費	962,869,503	941,578,310
(1) 人件費	618,399,234	612,207,851
(2) その他事業管理費	344,470,269	327,350,459
事業利益	86,591,707	44,961,759

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
3 事業外収益	50,995,593	12,904,122
(1) 受取雑利息	198,798	196,207
(2) 受取出資配当金	17,187,150	12,853,250
(3) 持分法による投資益	0	0
(4) その他の事業外収益	33,609,645	▲145,335
4 事業外費用	8,933,873	6,690,878
(1) 支払雑利息	▲32,742	24,198
(2) 持分法による投資損	0	0
(3) その他の事業外費用	8,966,615	6,666,680
経常利益	128,653,427	51,175,003
5 特別利益	87,830,107	31,570,797
(1) 固定資産処分益	9,732,567	8,449,091
(2) その他の特別利益	78,097,540	23,121,706
6 特別損失	318,638,308	21,593,999
(1) 固定資産処分損	47,314	0
(2) 減損損失	239,447,328	0
(3) その他の特別損失	79,143,666	21,593,999
税金等調整前当期利益	▲102,154,774	61,151,801
法人税・住民税及び事業税	42,256,513	12,858,630
法人税等調整額	▲50,435,304	11,847,452
法人税等合計	▲8,178,791	24,706,082
少数株主損益調整前当期利益	0	0
少数株主利益	0	0
当期剰余金	▲93,975,983	36,445,719

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	▲102,155	61,152
減価償却費	176,093	157,019
減損損失	239,447	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額 (▲は減少)	▲5,396	▲4,370
賞与引当金の増加額 (▲は減少)	▲2,494	286
退職給付引当金の増加額	0	0
退職給付に係る負債の増加額 (▲は減少)	▲7,878	▲13,963
その他引当金等の増減額 (▲は減少)	589	▲314
信用事業資金運用収益	144,225	131,806
信用事業資金調達費用	▲7,262	▲4,440
共済貸付金利息	19	0
共済借入金利息	▲19	0
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (▲は益)	0	0
金銭信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益 (▲は益)	0	0
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益 (▲は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
貸出金の純増減 (▲) 減	114,073	3,413
預金の純増減 (▲) 減	▲358,297	▲222,133
貯金の純増減 (▲) 減	418,255	▲73,725
信用事業借入金の純増減 (▲)	▲139,450	▲70,000
その他の信用事業資産の純増減	▲347	502
その他の信用事業負債の純増減	1,711	1,295
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
共済貸付金の純増減 (▲) 減	6,879	0
共済借入金の純増減 (▲)	▲6,879	0
共済資金の純増減 (▲)	▲7,330	4,719
未経過共済付加収入の純増減	▲1,263	▲2,405
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (▲) 減	▲236,875	77,108
経済受託債権の純増減 (▲) 減	15,366	▲6,549
棚卸資産の純増減	2,365	3,832
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (▲)	31,394	3,735
経済受託債務の純増減	▲11,081	16,586
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減	365,831	83,014
その他の負債の純増減	▲164,308	▲58,456
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	▲146,160	▲127,524
信用事業資金調達による支出	7,106	3,029
共済貸付金利息による収入	54	0
共済借入金利息による支出	▲54	0
事業分量配当金の支払額	▲10,000	0
小 計	316,161	▲36,384
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲23,494	▲12,322
事業活動によるキャッシュ・フロー	292,667	▲48,706

科 目	平成30年度	令和元年度
	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲257,971	▲132,245
固定資産の売却による収入	121,248	20,322
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0	0
・・・・・・・・・・	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲136,723	▲111,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	58,603	52,265
出資の払戻しによる支出	▲66,658	▲67,474
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	17,061	25,927
持分の譲渡による収入	▲16,473	▲31,241
出資配当金の支払額	▲12,205	▲8,055
少数株主への配当金支払額	0	0
・・・・・・・・・・		
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲19,672	▲28,578
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	136,272	▲189,207
6 現金及び現金同等物の期首残高	311,807	448,079
7 現金及び現金同等物の期末残高	448,079	258,872

## (8) 連結注記表 (法定)

### 【平成30年度】

#### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項  
あおぞら農業協同組合  
有限会社 いろは農園有明
- (2) 持分法の適用に関する事項  
該当なし
- (3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項  
平成30年3月1日～平成31年2月28日
- (4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間  
該当なし
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲  
現金・当座預金・普通預金

#### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式・・・移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 購買品・・・売価還元法による低価法
  - ② その他の棚卸資産(堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品)  
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - ③ その他の棚卸資産(茶業センターの茶)  
・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - ④ その他の棚卸資産(肉用牛繁殖実験センターの牛)  
・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - ⑤ その他の棚卸資産(加工センター・6次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品)・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法)を採用しています。
  - ② 無形固定資産  
定額法
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

また、50,000,000円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は413,079,700円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	142,123,700円	構築物	84,195,000円
機械装置	171,791,000円	器具備品	2,550,000円
車両運搬具	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,800,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 228,606,910円

子会社に対する金銭債務の総額 39,847,383円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 46,963,919円

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は511,349円、延滞債権額は30,093,337円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円です。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,604,686円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	375,384,279 円
うち事業取引高	375,384,279 円
子会社との取引による費用総額	840,130,491 円
うち事業取引高	840,130,491 円

##### (2) 減損損失に関する事項

###### ① グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では、場所別および管理会計上の区分をグループिंगの基礎とし、支所（信用・経済）、肉用牛・牛預り、あおぞら一丁目（レストラン事業）、農機具、給油所、ガス、加工センター、6次化加工センター、アイショップ、葬祭、福祉およびインショップについては、それぞれを単独の一般資産としています。

本所、農業関連施設（土づくり、利用、選果場、甘藷貯蔵庫、人参、茶業センター・大麦事業）については、JA管内全域の組合員のJA利用促進を通じ、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、JA全体の共用資産としています。

賃貸資産は物件毎にグループングしています。

遊休資産は物件毎にグループングしています。

###### ② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

場 所	用 途	種 類	金 額
伊 崎 田 支 所	営業用店舗	建物他	5,016,110 円（建物他 5,016,110 円）
ア イ シ ョ ッ プ	営業用店舗	土地・建物他	16,296,216 円（土地 8,991,669 円、建物他 7,304,547 円）
6 次 化 加 工 セ ン タ ー	営業用店舗	土地・建物他	106,041,416 円（土地 5,374,323 円、建物他 100,667,093 円）
西 部 支 所	営業用店舗	土地・建物他	37,096,524 円（土地 4,452,494 円、建物他 32,644,030 円）
蓬 原 出 向 所	営業用店舗	土地・建物他	18,415,153 円（土地 245,288 円、建物他 18,169,865 円）
あ お ぞ ら 一 丁 目	営業用店舗	建物他	19,318,508 円（建物他 19,318,508 円）
花 卉 育 苗 用 地	遊 休 資 産	土地・建物他	37,263,401 円（土地 32,559,528 円、建物他 4,703,873 円）
合 計			239,447,328 円（土地 51,623,302 円、建物他 187,824,026 円）

###### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

伊崎田支所から6次化加工センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

西部支所からあおぞら一丁目については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を減損損失として認識しました。

花卉育苗用地については、遊休資産であるため、帳簿価額を減損損失として認識しました。

###### ④ 回収可能額の算定方法

建物及び他資産の回収可能額については、時価の評価が困難であるため評価していませんが、建物等撤去費用については、合理的な見積りを行って算出しています。

(3) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

購買事業費用には、収益性の低下にともなう簿価切下げにより、51,180 円の棚卸評価損が含まれています。

また、加工事業費用には、収益性の低下にともなう簿価切下げにより、31,811,714 円の棚卸評価損が含まれています。

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,692,358円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項



①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
預金	13,278,451,505	13,279,182,794	731,289
貸出金	4,126,787,784		
貸倒引当金(※1)	▲17,679,747		
貸倒引当金控除後	4,109,108,037	4,346,742,902	237,634,865
経済事業未収金	700,453,228		
貸倒引当金(※2)	▲4,401,705		
貸倒引当金控除後	696,051,523	696,051,523	0
資産計	18,083,611,065	18,321,977,219	238,366,154
貯金	19,625,376,628	19,627,342,176	1,965,548
負債計	19,625,376,628	19,627,342,176	1,965,548

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,502,263,000
合 計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

## ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	11,998,451,505	0	0	80,000,000	0	1,200,000,000
貸出金(注1,2)	727,252,410	470,800,948	401,406,133	366,355,797	347,983,652	1,790,143,501
経済事業未収金(注3)	699,042,826	0	0	0	0	0
合計	13,424,746,741	470,800,948	401,406,133	446,355,797	347,983,652	2,990,143,501

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 148,615,496 円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 22,845,343 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,410,402 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## ⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	18,342,606,741	649,153,944	483,010,329	66,687,028	70,903,586	13,015,000
合計	18,342,606,741	649,153,944	483,010,329	66,687,028	70,903,586	13,015,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 退職給付に関する注記

## (1) 退職給付に係る注記

## ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	109,466,830 円
退職給付費用	21,927,883 円
退職給付の支払額	▲15,766,570 円
特定退職共済制度への拠出	▲16,466,031 円
期末における退職給付引当金	99,162,112 円

## ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	281,492,801 円
特定退職共済制度	▲182,330,689 円
未積立退職給付債務	99,162,112 円
退職給付引当金	99,162,112 円

## ④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	21,927,883 円
----------------	--------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための 農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,158,919 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 105,780,000 円となっています。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,777,969 円
退職給付引当金超過額	27,584,805 円
賞与引当金超過額	4,964,642 円
減価償却超過額	1,407,604 円
固定資産減損損失額	106,894,976 円
未収利息否認額	623,190 円
未払事業税	1,352,051 円
その他	27,740,237 円
繰延税金資産小計	172,345,474 円
評価性引当額	▲105,739,388 円
繰延税金資産の純額	66,606,086 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期損失を計上しているため記載を省略しています。

## 【 令和元年度 】

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項  
あおぞら農業協同組合  
有限会社 いろは農園有明
- (2) 持分法の適用にかんする事項  
該当なし
- (3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項  
平成30年3月1日～平成31年2月28日
- (4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間  
該当なし
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲  
現金・当座預金・普通預金

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
  - ①子会社株式・・・移動平均法による原価法
  - ②その他有価証券  
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 購買品（農機）・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ② 購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ③ 購買品（上記以外の購買品）  
・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
  - ④ その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ⑤ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ⑥ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）  
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ⑦ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。
  - ② 無形固定資産  
定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

また、50,000,000 円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

##### ④ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価方法

購買品の評価方法は、従来、売価還元法によりましたが、棚卸資産の金額をより適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法（肥料・農薬・資料の単品管理品）および個別法（農機）に変更しました。

当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価格が算定できないため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法（肥料・農薬・飼料の単品管理品）および個別法（農機）を適用しています。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における購買品が 1,284,795 円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 415,153,699 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	142,123,700 円	構築物	84,195,000 円
機械装置	173,864,999 円	器具備品	2,550,000 円
車両運搬具	12,420,000 円		

- (2) 担保に供している資産  
定期預金 1,286,310,000 円を当座借越（限度額 1,278,000,000 円）の担保に供しています。  
また、定期預金 1,800,000,000 円を為替決済の担保に供しています。
- (3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 子会社に対する金銭債権の総額 | 204,512,174 円 |
| 子会社に対する金銭債務の総額 | ▲8,291,981 円  |
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務  
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 46,968,889 円  
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち破綻先債権額は 1,284,130 円、延滞債権額は 48,179,310 円です。  
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 円です。  
なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 49,463,440 円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高の総額
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 359,220,904 円 |
| うち事業取引高        | 359,220,904 円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 701,597,589 円 |
| うち事業取引高        | 701,597,589 円 |
- (2) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額  
購買事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、69,080 円の棚卸評価損が含まれています。  
また、加工事業費用には、▲15,563,395 円の棚卸評価損が含まれています。（▲は戻入額を示しています。）
- (3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報  
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。  
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が11,115,467円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
預金	13,372,750,512	13,373,834,327	1,083,815
貸出金	4,123,374,869		
貸倒引当金	▲14,971,238		
貸倒引当金控除後	4,108,403,631	4,352,036,142	243,632,511
経済事業未収金	598,940,754		
貸倒引当金	▲2,740,320		
貸倒引当金控除後	596,200,434	596,200,434	0
資産計	18,077,354,577	18,322,070,903	244,716,326
貯金	19,503,826,863	19,506,678,163	2,851,300
負債計	19,503,826,863	19,506,678,163	2,851,300

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時 価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,502,263,000
合 計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておらず、①の金融商品の時価情報には含めていません。



## ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,092,750,512	0	80,000,000	0	0	1,200,000,000
貸出金(注1,2)	810,283,670	446,640,461	420,222,221	385,231,928	339,363,557	1,685,417,591
経済事業未収金(注3)	597,881,049	0	0	0	0	0
合計	13,500,915,231	446,640,461	500,222,221	385,231,928	339,363,557	2,885,417,591

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 189,547,035 円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 36,215,441 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,059,705 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## ⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	18,300,860,109	520,582,417	518,464,523	80,840,097	70,451,717	12,628,000
合計	18,300,860,109	520,582,417	518,464,523	80,840,097	70,451,717	12,628,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 7. 退職給付に関する注記

## (1) 退職給付に係る注記

## ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役員職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	99,162,112 円
退職給付費用	19,545,254 円
退職給付の支払額	▲21,643,577 円
特定退職共済制度への拠出	▲15,784,633 円
期末における退職給付引当金	81,279,156 円

## ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	231,051,601 円
特定退職共済制度	▲149,772,445 円
未積立退職給付債務	81,279,156 円
退職給付引当金	81,279,156 円

## ④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	19,545,254 円
----------------	--------------

## (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,912,896 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 99,288,000 円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	614,614 円
退職給付引当金超過額	22,140,442 円
賞与引当金超過額	4,811,799 円
減価償却超過額	167,345 円
固定資産減損損失額	83,750,760 円
未収利息否認額	609,473 円
その他	22,714,396 円
繰延税金資産小計	134,808,829 円
評価性引当額	▲80,050,195 円
繰延税金資産の純額	54,758,634 円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.24%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	9.86%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲2.65%
評価性引当額の増減	72.56%
その他	▲64.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39%

### (9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,451,235	1,335,054
2 利益剰余金増加高	▲93,976	36,446
当期剰余金	▲93,976	36,446
3 利益剰余金減少高	22,205	8,055
配当金	22,205	8,055
4 利益剰余金期末残高	1,335,054	1,363,445

### (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	1	1	0
延滞債権額	30	48	18
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	31	49	18

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### (11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度
信 用 事 業	事業収益	163,324	148,078
	経常利益	104,413	97,731
	資産の額	17,619,096	17,646,535
共 済 事 業	事業収益	149,739	137,684
	経常利益	107,184	98,097
	資産の額	57	110
農 業 関 連 事 業	事業収益	8,460,176	3,125,330
	経常利益	890,599	826,573
	資産の額	1,256,328	1,089,957
そ の 他 事 業	事業収益	12,733	10,227
	経常利益	▲52,739	▲35,862
	資産の額	0	0
計	事業収益	8,785,972	3,421,319
	経常利益	1,049,457	986,539
	資産の額	18,875,481	18,736,602

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## 2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

### ◇連結自己資本比率の状況

令和2年2月末における連結自己資本比率は、17.61%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

### ○ 普通出資による資本調達額 831百万円

項目	内容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,131,227		2,139,177	
うち、出資金及び資本準備金の額	846,628		831,419	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,335,054		1,363,445	
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 8,055		(△) 7,934	
うち、上記以外に該当するものの額	42,400		47,714	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,709		10,696	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	15,709		10,696	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,146,936		2,149,873	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	610	152	541	0
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	610	152	541	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0

項 目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	610		541	
自己資本				
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	2,146,327		2,149,332	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	10,321,670		10,602,581	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△450,908		0	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く）	152		0	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、退職給付に係る資産	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額 に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	△451,060		0	

項 目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,020,521		1,598,874	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	12,342,191		12,201,455	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ( (ハ) / (二) )	17.39%		17.61%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャ ーの期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャ ーの期末残高	リスク・ アセット 額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央 銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,784,772	—	—	1,684,256	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	13,280,906	2,656,181	106,247	13,375,240	2,675,048	107,002
法人等向け	130,876	130,535	5,221	105,694	105,247	4,210
中小企業等向け及び個人向 け	205,069	133,469	5,339	207,193	136,066	5,443
抵当権付住宅ローン	388,979	134,140	5,366	338,033	116,165	4,647
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	2,100	2,384	95	956	667	27
信用保証協会等保証付	888,768	84,095	3,364	987,311	94,588	3,784
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	209,443	209,443	8,378	209,443	209,443	65,438
他の金融機関等の対象資本 調達手段	1,193,120	2,982,800	119,312	1,193,120	2,982,800	119,312
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	66,891	167,228	6,689	—	—	—
複数の資産を裏付とする資 産(所謂ファンド)のう ち、個々の資産の把握が困 難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入・不算入 となるもの	—	△450,908	△18,036	—	—	—
上記以外	4,490,284	4,272,303	170,892	1,644,271	1,635,950	65,438
標準的手法を適用するエクス	22,641,210	10,321,670	412,867	19,887,647	7,955,974	318,239

ポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	22,641,210	10,321,670	412,867	19,887,647	7,955,974	318,239
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	2,020,521	80,821	1,451,791	58,072		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	12,342,191	493,688	10,047,646	401,906		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

	平成30年度					令和元年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	22,641,210	4,140,454	—	—	2,100	19,887,647	3,946,496	—	—	667
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	22,641,210	4,140,454	—	—	2,100	19,887,647	3,946,496	—	—	667
法人	農業	258,065	258,065	—	—	270,622	230,540	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,422	1,422	—	—	325	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	244,582	—	—	—	—	116,742	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	755	755	—	—	—	4,775	4,775	—	—
	日本国政府・地方公共団体	14,821,086	1,784,762	—	—	—	14,934,303	1,675,805	—	—
	上記以外	1,528,107	125,544	—	—	8,623	1,517,292	106,019	—	—
個人	1,969,906	1,969,906	—	—	1,127	2,070,306	1,929,357	—	—	—
その他	3,817,287	—	—	—	—	973,282	—	—	—	—
業種別残高計	22,641,210	4,140,454	—	—	9,750	19,887,647	3,946,496	—	—	667
残存期間別残高計	1年以下	12,312,996	313,738	—	—	12,081,088	186,349	—	—	—
	1年超3年以下	248,891	248,891	—	—	296,864	215,832	—	—	—
	3年超5年以下	393,364	312,637	—	—	514,930	514,930	—	—	—
	5年超7年以下	527,056	527,056	—	—	455,322	455,322	—	—	—
	7年超10年以下	1,676,579	475,658	—	—	1,552,546	351,593	—	—	—
	10年超	2,174,689	2,174,689	—	—	2,173,838	2,173,838	—	—	—
	期限の定めのないもの	8,307,635	87,785	—	—	1,839,453	48,633	—	—	—
残存期間別残高計	22,641,210	4,140,454	—	—	19,887,647	3,946,496	—	—	—	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・

バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	20,603,868	4,130,833	—	—	19,887,647	3,946,496	—	—

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,972	15,709	—	15,972	15,709	15,709	10,696	—	15,709	10,696
個別貸倒引当金	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373	6,373	7,015	—	6,373	7,015

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成30年度						令和元年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373		6,373	7,015	—	6,373	7,015	
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373		6,373	7,015	—	6,373	7,015	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373	—	6,373	7,015	—	6,373	7,015	—
業種別計	11,505	6,373	5,611	5,894	6,373	—	6,373	7,015	—	6,373	7,015	—

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	2,077,888	2,077,888	—	1,826,385	1,826,385
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	840,946	840,946	—	987,311	387,311
	リスク・ウエイト20%	—	13,280,906	13,280,906	—	13,375,240	13,375,240
	リスク・ウエイト35%	—	385,918	385,918	—	335,503	335,503
	リスク・ウエイト50%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト75%	—	177,958	177,958	—	206,419	206,419
	リスク・ウエイト100%	—	4,615,635	4,615,635	—	4,047,877	4,047,877
	リスク・ウエイト150%	—	2,100	2,100	—	444	444
	リスク・ウエイト200%	—	902,120	902,120	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	357,891	357,891	—	1,193,120	1,193,120
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	22,640,525	22,640,525	—	21,972,299	21,972,299

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

##### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,000	—	—	1,000	—	—
合計	1,000	—	—	1,000	—	—

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。



2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

#### **（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項**

該当する取引はありません。

#### **（６）証券化エクスポージャーに関する事項**

該当する取引はありません。

#### **（７）オペレーショナル・リスクに関する事項**

##### **① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要**

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,402,563	1,402,563	1,402,563	1,402,563
合計	1,402,563	1,402,563	1,402,563	1,402,563

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## (9) 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	107	77

## 【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

### 1. 役員

#### （1）対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

#### （2）役員報酬等の支払総額及び支払方法について

平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

（単位：千円）

	基本報酬
対象役員に対する報酬等	36,390

（注）対象役員は、経営管理委員11名、理事3名、監事2名です。

#### （3）対象役員の報酬等の決定等について

##### 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員7人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員及び当J Aの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けるもののうち、当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当J Aの連結子法人等のうち、当J Aの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、令和元年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注4) 令和元年度において当J Aの常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬を受ける者はありませんでした。

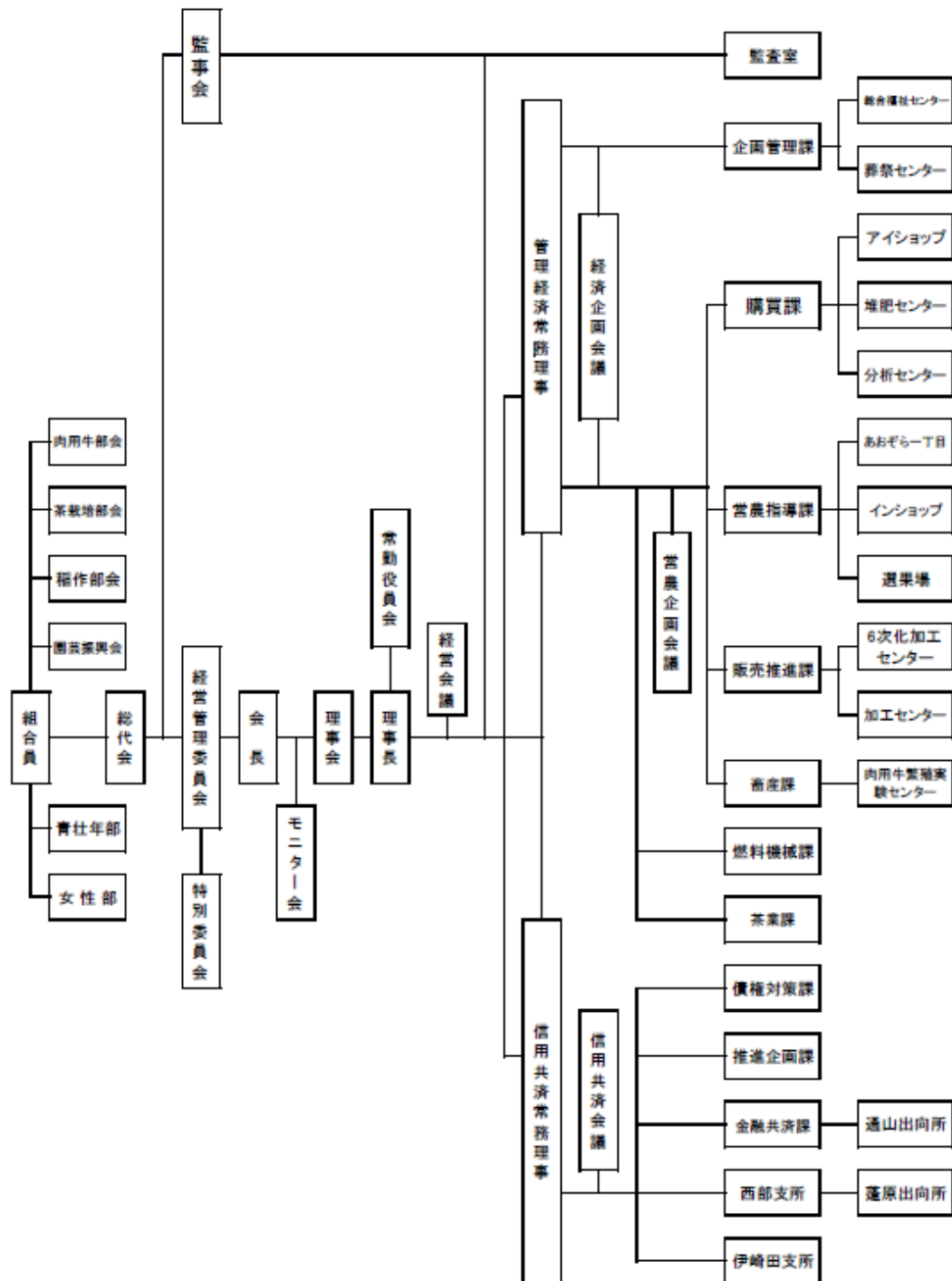
## 3. その他

当J Aの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

# 【JAの概要】

## 1. 機構図（法定）

（令和2年2月29日現在）



## 2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（令和2年2月末現在）

役員	氏名	役員	氏名
経営管理委員会会長	山川 政文	代表理事 理事長	横峯 一昭
“ 副会長	萩迫 輝巳	管理経済常務理事	山倉 幹雄
経営管理委員	上野 克比古	金融共済常務理事	宮下 昭二
“	諏訪 光一		
“	立木 幹雄		
“	栢山 信彦		
“	吉國 政信	代表監事	熊本 幸男
“	立山 富士雄	員外監事	持富 秀明
“	内村 常夫		
“	山迫 登美恵		
“	畑山 豊子		

## 3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	平成30年度	令和元年度	増減
正組合員	1,331	1,272	▲59
個人	1,295	1,236	▲59
法人	36	36	0
准組合員	918	949	31
個人	853	884	31
法人	65	65	0
合計	2,249	2,221	▲28



#### 4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
園芸振興会	320名
茶栽培部会	24名
稲作部会	249名
肉用牛部会	235名
青壮年部	22名
女性部	343名

当JAの組合員組織を記載しています。

#### 5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

(令和2年2月末現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代 理業者	該当なし	—	—

#### 6. 地区一覧

志布志市有明町

## 7. 沿革・あゆみ

### ◇組合の沿革・歩み

昭和40年 9月	旧有明、伊崎田両農協合併	有明町農協設立
昭和48年 4月	農協会館完成	
昭和49年 9月	電算機導入 事務処理開始	
昭和50年 9月	町指定金融機関窓口事務開始	
昭和51年12月	野菜集荷施設落成	
昭和57年 5月	有明町農業協同組合から曾於有明町農業協同組合へ 名称変更	
昭和57年12月	九州地区オンラインシステム稼動	
昭和60年 4月	現金自動支払機稼動 (町役場)	
”	”	(本 所)
”	茶業センター完成	
昭和60年 7月	ライスセンター完成	
昭和60年10月	甘しょ貯蔵庫完成	
昭和60年12月	育苗センター完成	
昭和63年12月	人参集出荷施設完成	
平成 1年 9月	甘しょ貯蔵庫水稻育苗施設完成	
平成 3年 3月	花卉育苗施設完成	
平成 5年 2月	茶天敵微生物増殖施設完成	
平成 8年 4月	F A製茶工場完成	
平成 9年 2月	営農総合指導センター完成	
平成10年12月	堆肥センター完成	
平成11年10月	新総合情報システム移行	
平成11年11月	アイショップ西部店、アグリ店新設	
平成13年 9月	ルミエール有明葬祭場新設	
平成13年11月	曾於有明町農業協同組合から「あおぞら農業協同組合」 へ名称変更	
平成14年 3月	Aコープあおぞら店オープン	
平成14年11月	新蓬原出張所オープン	
平成15年 2月	伊崎田F A工場落成	
平成15年 5月	次期情報システム稼動	
平成16年 5月	J A S T E M稼動	
平成17年 3月	あおぞら一丁目オープン	
平成18年 3月	総合福祉センター新設	
平成21年 3月	肉用牛繁殖実験センター完成	
平成22年 9月	加工センター完成	
平成23年11月	総合福祉センター第2ホーム完成	
平成26年12月	6次化加工センター完成	
平成27年 8月	あおぞら一丁目リニューアルオープン	
平成29年 4月	甘藷貯蔵庫完成	
平成29年 5月	6次化加工商品「熟し芋」が2016日本農業新聞 一村逸品大賞を受賞	

《貯金量の推移》

昭和54年	貯金総額	50億円
昭和63年	貯金総額	70億円
平成1年	貯金総額	100億円
平成7年	貯金総額	150億円
平成11年	貯金総額	170億円
平成14年	貯金総額	192億円
平成19年	貯金総額	195億円
平成20年	貯金総額	187億円
平成21年	貯金総額	194億円
平成22年	貯金総額	197億円
平成23年	貯金総額	197億円
平成24年	貯金総額	195億円
平成25年	貯金総額	195億円
平成26年	貯金総額	190億円
平成27年	貯金総額	191億円
平成28年	貯金総額	195億円
平成29年	貯金総額	193億円
平成30年	貯金総額	196億円
令和元年	貯金総額	196億円

《貸付金額の推移》

昭和52年	貸付金総額	20億円
昭和56年	貸付金総額	40億円
平成14年	貸付金総額	49億円
平成19年	貸付金総額	45億円
平成20年	貸付金総額	44億円
平成21年	貸付金総額	47億円
平成22年	貸付金総額	47億円
平成23年	貸付金総額	49億円
平成24年	貸付金総額	48億円
平成25年	貸付金総額	47億円
平成26年	貸付金総額	44億円
平成27年	貸付金総額	44億円
平成28年	貸付金総額	44億円
平成29年	貸付金総額	43億円
平成30年	貸付金総額	41億円
令和元年	貸付金総額	41億円

## 8. 店舗等のご案内（法定）

（令和2年2月現在）

店舗及び事務所名	住 所 (鹿児島県志布志市)	電話番号	A T M（現金自動化機 器）設置・稼働状況
本 所	有明町野井倉 1373-1	474-1211	
西部支所	有明町野神 3605-1	475-0022	
伊崎田支所	有明町伊崎田 8883	474-0102	
通山出向所	有明町野井倉 8145-1	477-0524	
蓬原出向所	有明町蓬原 1333-1	475-0123	

（店舗外CD・ATM設置台数 3 台）

- ◇アイショップ西部店 471-5060 A T M 1台
- ◇志布志市役所 474-2092 A T M 1台
- ◇Aコープあおぞら店 471-4366 A T M 1台

## ＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	20
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	20
・信用リスクに関する事項	15, 76
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	83
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	85
・証券化エクスポージャーに関する事項	85
・オペレーショナル・リスクに関する事項	16
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	85～86
・金利リスクに関する事項	87
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	73～75
・自己資本の充実度に関する事項	76～77
・信用リスクに関する事項	78～82
・信用リスク削減手法に関する事項	83～84
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	85
・証券化エクスポージャーに関する事項	85
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	85～86
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	87

●連結における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	88
・自己資本調達手段の概要	112
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	112
・信用リスクに関する事項	118
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	123
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	124
・証券化エクスポージャーに関する事項	124
・オペレーショナル・リスクに関する事項	124
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	124
・金利リスクに関する事項	127
○ 定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	
・自己資本の構成に関する事項	113～115
・自己資本の充実度に関する事項	116～117
・信用リスクに関する事項	118～122
・信用リスク削減手法に関する事項	123～124
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	124
・証券化エクスポージャーに関する事項	124
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	125
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	127

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ
<b>●概況及び組織に関する事項</b>	
○業務の運営の組織	130
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	131
○事務所の名称及び所在地	135
○特定信用事業代理業者に関する事項	132
<b>●主要な業務の内容</b>	
○主要な業務の内容	21～29
<b>●主要な業務に関する事項</b>	
○直近の事業年度における事業の概況	5～11
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	50
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	50
・経常利益又は経常損失	50
・当期剰余金又は当期損失金	50
・出資金及び出資口数	50
・純資産額	50
・総資産額	50
・貯金等残高	50
・貸出金残高	50
・有価証券残高	50
・単体自己資本比率	50
・剰余金の配当の金額	50
・職員数	50
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	51～52、72
・事業粗収益及び事業粗利益率	51
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	51
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	51
・受取利息及び支払利息の増減	52
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	72
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	72
◇貯金に関する指標	53
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	53
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	53
◇貸出金等に関する指標	53～55、72
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	53
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	54

開示項目	ページ
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	54
・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	55
・主要な農業関係の貸出実績	56
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	55
・貯貸率の期末値及び期中平均値	72
◇有価証券に関する指標	61～62、72
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高	61
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	62
・有価証券の種類別の平均残高	61
・貯貸率の期末値及び期中平均値	72
<b>●業務の運営に関する事項</b>	
○リスク管理の体制	15～19
○法令遵守の体制	17～18
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	18
<b>●組合の直近の2事業年度における財産の状況</b>	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	30～34、47
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	57
・破綻先債権に該当する貸出金	57
・延滞債権に該当する貸出金	57
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	57
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	57
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	58
○自己資本の充実の状況	73～87
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	61、65
・有価証券	61
・金銭の信託	65
・デリバティブ取引	65
・金融等デリバティブ取引	65
・有価証券店頭デリバティブ取引	65
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	60
○貸出金償却の額	60

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ
<b>●組合及びその子会社等の概況</b>	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	88
○組合の子会社等に関する事項	88
・名称	88
・主たる営業所又は事務所の所在地	88
・資本金又は出資金	88
・事業の内容	88
・設立年月日	88
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	88
<b>●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの</b>	
○直近の事業年度における事業の概況	89

開示項目	ページ
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	89
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	89
・経常利益又は経常損失	89
・当期利益又は当期損失	89
・純資産額	89
・総資産額	89
・連結自己資本比率	89
<b>●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの</b>	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	90～95、110
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	111
・破綻先債権に該当する貸出金	111
・延滞債権に該当する貸出金	111
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	111
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	111
○自己資本の充実の状況	112～117
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	111